

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海難審判に必要な経費			担当部局	海難審判所		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 多賀谷 孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海難審判法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する懲戒を行うため、海難事件の調査及び審判を行うことを任務とし、裁決(懲戒)をもって海難発生防止に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる海難について、理事官による発生した海難事件の調査及び申立てののち、審判官が海難審判の開廷及び裁決の言渡しを行い、裁決結果に基づき、理事官が海技従事者に対する懲戒を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	32	32	27	27.7	0			
	執行額	27	28	26					
	執行率(%)	84%	88%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	88%	96%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4		※計欄は、百万円未満を四捨五入している。					
	職員旅費	0.8							
	海難審判臨検旅費	9							
	証人等旅費	0.2							
	審判庁費	17.2							
	その他	0.1	0						
計	28	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	1月の申立て件数 理事官 1人当たり平均1.3件	海難審判の申立件数	成果実績	件	364	336	290	-	
			目標値	件	359	359	343	328	
			達成度	%	101.4	93.6	84.5	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事務取扱状況報告書(平成26年4月~29年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海難審判の裁決件数	活動実績	件	352	349	369	-		
		当初見込み	件	346	326	325	357		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	各年度の執行額を各年度の裁決件数で除した額	単位当たり コスト	円	76,811	81,591	70,043	77,678		
計算式		執行額/ 裁決件数		27,037,478/352	28,475,318/349	25,845,953/369	27,731,000/357		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海難が海技士等の故意又は過失により発生した場合は、海難の原因となる行為を行った海技士等に対し、裁決をもって懲戒を行うこととしている。裁決書は、複数の海難原因の中から、懲戒の理由であり海難の発生防止に最も有効となる発生原因や過失行為の内容など、海難の発生防止に役立つ情報や教訓が記載されており、この裁決を通じて、海難の発生防止に寄与している。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決による懲戒(行政処分)を通じて、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決による懲戒(行政処分)は、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)することによって、海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を原則とし、応札者を増やすため、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかどうか事前に十分精査を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行っただけでなく、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分確保した調達を行い、また費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているかどうかという点についても、毎年事前に十分な精査を行っているが、さらなる効率性について検討する余地があるとは考えている。			
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間に使用する機器等の確保及び保守については、国庫債務負担行為を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度に引き続き、個々の海難事件に必要となる経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	465	平成23年度	440	平成24年度	475
平成25年度	200	平成26年度	194	平成27年度	198
平成28年度	199				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

海難審判所
25.8百万円
(海難審判に必要な経費)

[海難調査、海難審判の実施等]

【随意契約(少額)】

A. 民間事業者
9.7百万円 (35社)

[物品購入・役務の提供等]

【随意契約(少額)】

B. 民間事業者
4.4百万円 (5社)

[郵便料及び通信回線利用料等]

【随意契約(少額)】

C. 民間事業者
1.7百万円 (38社)

[印刷、翻訳及び通訳等]

諸謝金 0.4百万円

[弁護士謝金]

旅費 9.6百万円

[海難審判臨検旅費、職員旅費及び証人等旅費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	2.6	その他	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線利用料	1.1	その他	-	-	
3	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
5	ピツニーボウズジャパン(株)	7010701008334	郵便計器賃貸借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レム・サプライ	5290001031829	翻訳料	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
2	東京反訳株式会社	1013301023163	反訳料	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
3	株式会社総北海	5450001001666	印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	67%	
4	エーアイエスライブジャパン	2013202005227	AISデータ料金	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AISデータ料金	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	国際通訳(株)	4120001117488	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	96%	
7	日本無線(株)	3012401012867	GPSデータ解析料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	個人A	-	レンタカー借上料金(立替払)	0.1	その他	-	100%	
9	個人B	-	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	84%	
10	個人C	-	通訳料	0	随意契約 (公募)	-	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航路標識整備事業費			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 君塚 秀喜			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項10、24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	第3次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画						
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強)等を行っている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	1,750	2,023	1,184	-					
		前年度から繰越し	832	1,433	2,308	2,007	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,433	▲ 2,308	▲ 2,007	-					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	4,433	4,464	6,033	10,205	0				
	執行額	3,960	4,394	5,427							
	執行率(%)	89%	98%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	82%	95%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	航路標識整備事業費	7,223									
	航路標識維持管理費	975									
	その他	0	0								
	計	8,198	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻以下に減少させる。	海難隻数	成果実績	隻	2,138	2,116	2,007				
			目標値	隻	2,220	2,220	2,000		2,000		
			達成度	%	100	100	99.7				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0				
			目標値	隻	0	0	0		0		
			達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	我が国周辺で発生する船舶事故のうち小型船舶における事故隻数を平成30年度までに少なくとも940隻以下に減少させる。	小型船舶における海難隻数(不可抗力によるものを除く)		成果実績	隻	1,239	1,188	1,071
		目標値	隻	940	940	940		940
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	航路標識整備事業の実施箇所数			活動実績	箇所	357	447	290
		当初見込み	箇所	355	388	286	257	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)			活動実績	基	417	430	439
		当初見込み	基	417	426	439	459	485
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)			単位当たりコスト	百万円	11	10	19
		計算式	X/Y	3,960/357	4,394/447	5,427/290	8,198/257	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		災害発生時における海上輸送ルートの安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】	実績値	%	78	80	81	
		目標値	基	179	183	185		229
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業を実施することによって船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備率が上昇し、結果として社会資本整備重点計画の目標のひとつである災害特性や地域の脆弱性に応じた災害等のリスクを低減することができる。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性の 必要	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を行い、競争性を高めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由については、入札不調や仕様の見直しによる低廉化であること及び航路標識を廃止後利用者に引き継ぐなどして撤去費を削減した結果であることから妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由については、工事用資材の納期が遅延したことや関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したこと等によりやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあつては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図っている。 今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。	
	改善の方向性	整備・維持コストの縮減を図るため、有識者により提言された「光波標識の評価手法」に基づき、必要性が低下等した光波標識を選定のうえ、廃止(撤去)に向けて利用者等と調整のうえ廃止(撤去)する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
レビューシート番号:199 事業名 : 航路標識整備事業 結果 : 事業内容の一部改善 とりまとめコメント : 廃止と撤去を区分して、廃止を急ぐべき 同意を必要としないプロセスを再検討 廃止や撤去までの多様なプロセスを検討・策定すべき 他省庁の取組も参考に一者応札の事後的な入札金額チェックを実施すべき 対応状況 : 平成28年度末で廃止対象標識382基中48基を廃止。 事後的な入札金額のチェックを実施。			

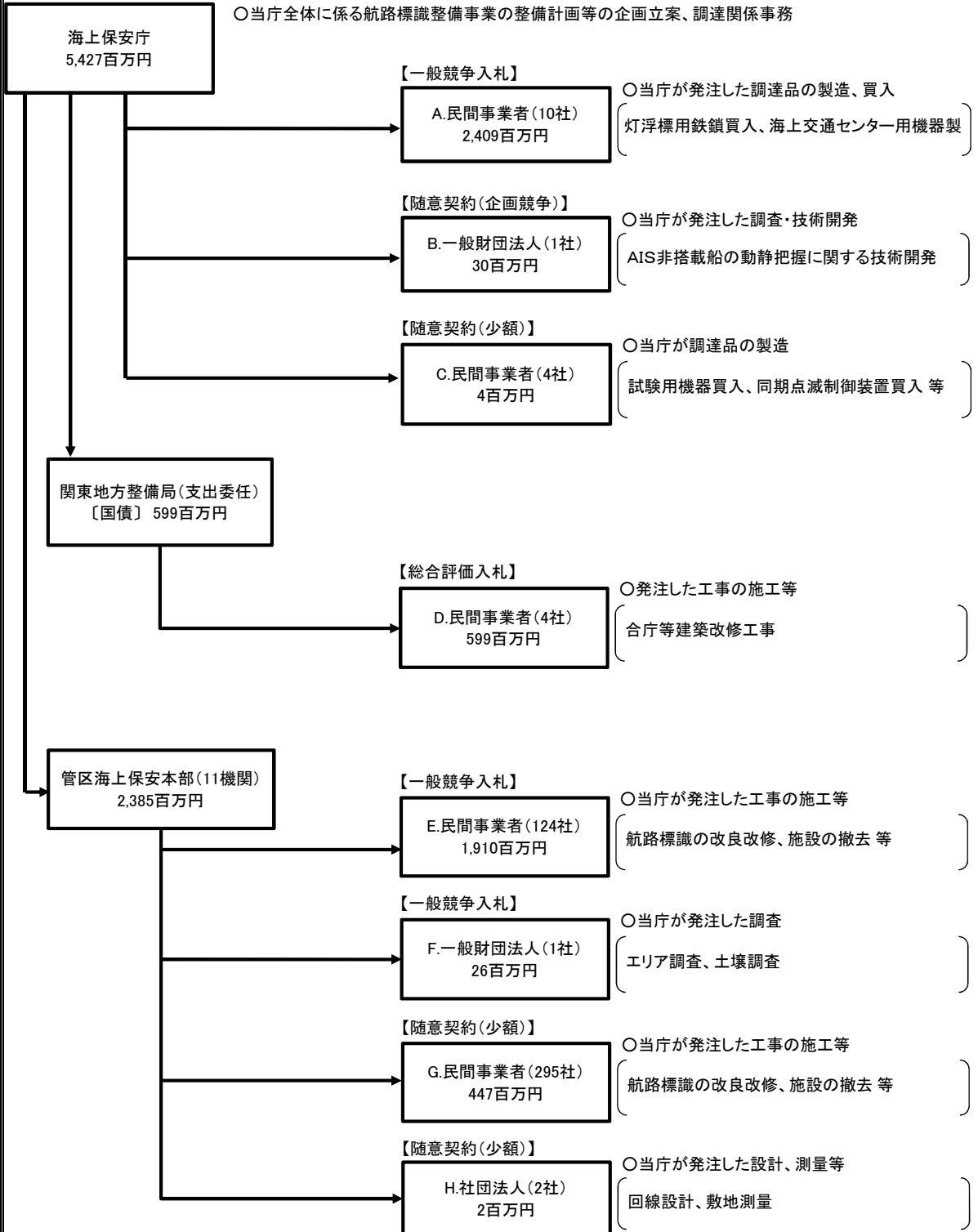
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	523	平成23年度	492	平成24年度	534
平成25年度	201	平成26年度	195	平成27年度	199
平成28年度	211				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○当庁全体に係る航路標識整備事業の整備計画等の企画立案、調達関係事務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京計器株式会社			B.一般財団法人 日本航路標識協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	海上交通情報処理システム装置製造等	1,793	測量設計費	AIS非搭載船の動静把握に関する技術開発	30
計		1,793	計		30
C.佐島電機株式会社			D.株式会社渡辺組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	直流定電圧定電流電源買入	2	工事費	横浜第2合同庁舎使用調整改修工事 等	354
計		2	計		354
E.洸洋海工株式会社			F.一般財団法人 沖縄県環境科学センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	一子燈台標改良改修工事 等	158	工事費	旧慶佐次ロランC局埋設物調査	26
計		158	計		26
G.株式会社宮本鉄工所			H.社団法人電波産業会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	三島川之江港川之江四号防波堤灯台改良改修工事 等	12	工事費	回線設計及び混信計算に基づく使用可能周波数の調査	1
計		12	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	海上交通情報処理システム装置製造等	1,793	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったものである。引き続き、一般競争入札により広く募集していくこととする。
2	長野日本無線株式会社	0810001002473	VHF送信機製造等	211	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	灯浮標用鉄鎖買入等	179	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
4	日本電気株式会社	7010401022916	船舶動静監視テレビ装置製造等	116	一般競争契約 (最低価格)	2	43%	
5	日本光機工業株式会社	4020001071365	LED灯器買入等	48	一般競争契約 (最低価格)	2	62%	
6	東芝通信インフラシステムズ株式会社	1120001085374	マイクロ波多重無線装置買入	36	一般競争契約 (最低価格)	3	60%	
7	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	平成28年度船舶動静予測解析業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	77%	
8	光進電気工業株式会社	3013201001928	隔測風向風速計買入	8	一般競争契約 (最低価格)	3	50%	
9	池上通信機株式会社	6010801000811	エンコーダ買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
10	センチュリー・システムズ株式会社	3012401011340	ソフトウェアによる船舶標識の遠隔監視テレメータ検証業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本航路標識協会	3010005018711	平成28年度AIS非搭載船舶の動静把握に関する技術開発	30	随意契約 (企画競争)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐島電機株式会社	3010401011559	直流定電圧定電流電源買入等	2.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	SW型特殊車輪買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社太洋機械製作所	8020001015319	特殊車輪架台製作	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本光機工業株式会社	4020001071365	GPS型同期点減制御装置買入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社渡辺組	3020001014044	横浜第2合同庁舎使用調整改修工事等	354	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
2	株式会社新電気	4030001036755	横浜第2合同庁舎電気設備その他工事	84	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
3	オーク設備工業株式会社	4010001024448	横浜第2合同庁舎機械設備改修工事	83	一般競争契約 (総合評価)	8	92%	
4	株式会社柳沼建設	2020001001720	横浜第2合同庁舎自家用発電機室建築工事	78	一般競争契約 (総合評価)	4	95%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	巡視船艇の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課	作成責任者 課長 矢頭 康彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。</p> <p>一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であることから、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた大型巡視船等を整備し、また、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等についても必要性を見極めながら整備を行う。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	22,182	21,562	27,458	36,779	
		前年度から繰越し	8,361	10,530	38,555		
		翌年度へ繰越し	-	911	1,830	5,081	
		予備費等	▲ 911	▲ 1,830	▲ 5,081		
		計	-	-	-		
	執行額	29,632	31,173	62,762	41,860	0	
	執行率 (%)	29,316	30,173	62,275			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	97%	99%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	船舶建造費	36,676					
	船舶建造庁費	83					
	船舶建造旅費	20					
	その他	0	0				
	計	36,779	0				

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海難事故における要救助率95%を維持する。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	97	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
			達成度	%	100	102	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	年度別新規整備隻数(契約実績)		活動実績	隻	11	8	13	-	-
			当初見込み	隻	4	0	3	7	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算総額÷隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たり コスト	億	-	-	-	-	
	・平成26年度 中型巡視船 220÷6 = 36.6 小型巡視船 69.7÷3 = 23.3 小型巡視艇 9.0÷2 = 4.5 ・平成27年度 大型巡視船 154.2÷1 = 154.2 中型巡視船 73.6÷2 = 36.8 小型巡視船 67.5÷3 = 22.5 大型巡視艇 18.3÷2 = 9.2 ・平成28年度 ヘリ搭載型巡視船 262÷1=262 ヘリ搭載型巡視船 172÷1=172 大型巡視船 144÷1=144 大型測量船 154÷1=154 小型巡視船 69÷3=23 大型巡視艇 17.8÷2=8.9 小型巡視艇 13.5÷3 = 4.5 小型測量船 9.4÷1 = 9.4 ・平成29年度 ヘリ搭載型巡視船 233.2÷1=233.2 大型巡視船 67.6÷1=67.6 小型巡視船 23.9÷1=23.9 大型巡視艇 31.2÷2=15.6 小型巡視艇 8.9÷1=8.9 大型測量船 4.5÷1=4.5								
		計算式	億 / 隻	算出根拠のとおり	算出根拠のとおり	算出根拠のとおり	算出根拠のとおり		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	97	95	-	-
		目標値	%	95	95	95	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

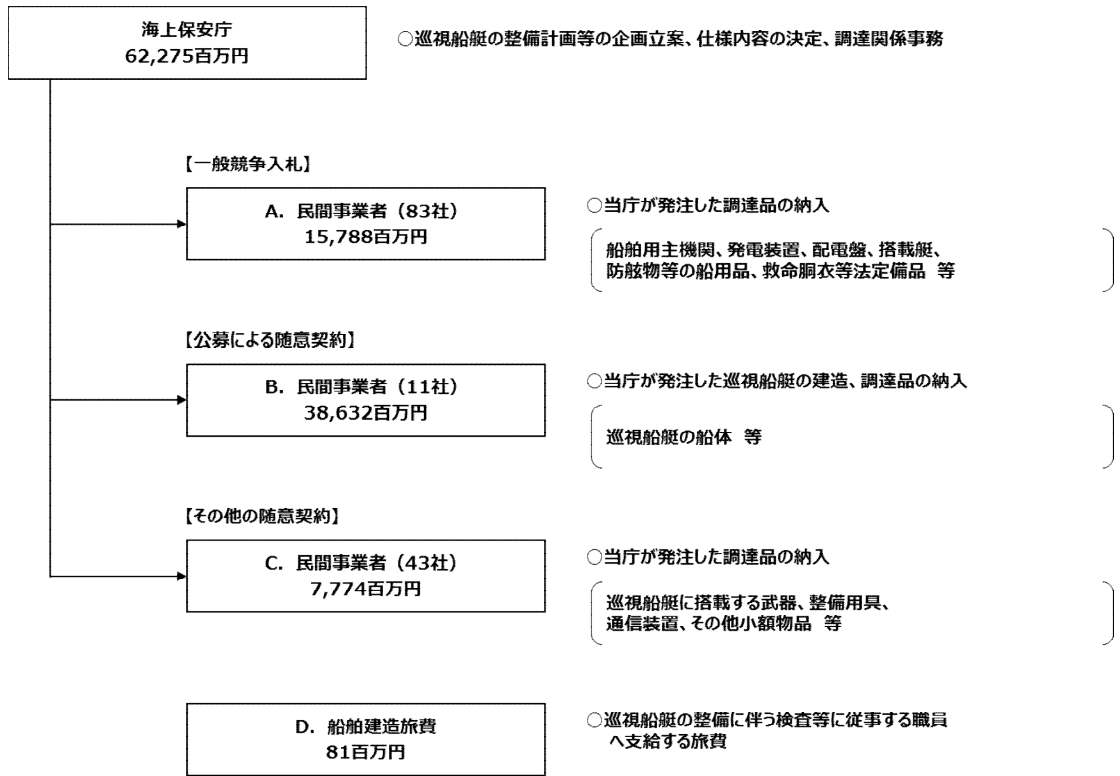
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行うものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先順位が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加業者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。 船艇に搭載する武器等については、国内で扱う業者（一社）から随意契約（秘密）で調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業績指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」（平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係関係会議決定）を受けた巡視船の整備についても推進する。	
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>※成果目標（アウトカム）の補足：海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	515	平成23年度	493	平成24年度	536
平成25年度	203	平成26年度	196	平成27年度	200
平成28年度	212				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達には、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らかの場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

※ 契約金額が少額である場合の随意契約

- 予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三井造船株式会社			B.三菱重工業株式会社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
		船舶建造費	大型測量船1隻建造	4,050	船舶建造費	1,000トン型巡視船2隻建造	3,756
		船舶建造費	艀装員待機施設提供	7	船舶建造費	1,000トン型巡視船2隻建造	2,723
					船舶建造費	ヘリコプター搭載型巡視船1隻建造	5,346
					船舶建造費	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	2,066
					船舶建造費	ヘリコプター搭載型(6500トン型)巡視船1隻建造	5,924
		計		4,057	計		19,815
		C.住友重機械工業株式会社			D.海上保安庁		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)等製造	269	船舶建造旅費	船舶建造に関する業務	19	
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)等製造	512				
	船舶建造費	20ミリ機関砲等製造	408				
	船舶建造費	40ミリ機関砲等製造	2,357				
	計		3,546	計		19	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井造船株式会社	9010001034946	大型測量船1隻建造	4,050	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	受注可能な業者に対して調達 の可否について確認したとこ ろ、仕様書の内容に対応可能な 業者が契約先が1者であった。
2	三井造船株式会社	9010001034946	艀装員待機施設提供	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	新潟原動機株式会 社	9010001081674	6,600kWディーゼル機関製 造	1,234	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	受注可能な業者に対して調達 の可否について確認したとこ ろ、仕様書の内容に対応可能な 業者が契約先が1者であった。
4	新潟原動機株式会 社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関製 造	843	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	新潟原動機株式会 社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関製 造	815	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	新潟原動機株式会 社	9010001081674	艀装員待機施設提供	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	ヤンマー株式会社	1010001059488	4,400kWディーゼル機関製 造	494	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	
8	ヤンマー株式会社	1010001059488	560kVAディーゼル発電装 置買入	486	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	ヤンマー株式会社	1010001059488	300kVAディーゼル発電装 置買入	119	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	ヤンマー株式会社	1010001059488	測量艇1隻製造	59	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
11	ヤンマー株式会社	1010001059488	100kVAディーゼル発電装 置買入	37	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
12	株式会社ディーゼル ユナイテッド	1010001023411	6,600kWディーゼル機関	1,075	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
13	JFEエンジニアリン グ株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関8基 等製造	1,009	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	西芝電機株式会社	7140001030460	配電盤(大型測量船等)等 製造	512	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
15	西芝電機株式会社	7140001030460	配電盤等製造	245	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
16	かもめプロペラ株式 会社	8020001007217	可変ピッチプロペラ装置等 製造	470	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	かもめプロペラ株式 会社	8020001007217	可変ピッチプロペラ装置等 製造	243	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
18	川崎重工業株式会 社	1140001005719	可変ピッチプロペラ装置等 製造	383	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
19	川崎重工業株式会 社	1140001005719	可変ピッチプロペラ装置等 製造	298	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	
20	日本無線株式会社	3012401012867	大型巡視船通信装置等製 造	336	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
21	日本無線株式会社	3012401012867	中型巡視船通信装置等製 造	194	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

22	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置等買入	23	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
23	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置等買入	15	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
24	富永物産株式会社	6010001052075	1070kwディーゼル機関等 買入	254	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
25	富永物産株式会社	6010001052075	1070kwディーゼル機関等 買入	270	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会社	7010401050387	1,000トン型巡視船2隻 建造	3,756	随意契約 (公募)	-	-	
2	三菱重工業株式会社	7010401050387	1,000トン型巡視船2隻 建造	2,723	随意契約 (公募)	-	-	
3	三菱重工業株式会社	7010401050387	ヘリコプター搭載型巡視船 1隻建造	5,346	随意契約 (公募)	1	99%	受注可能な業者に対して調達 の可否について確認したと ころ、仕様書の内容に対応可能な 業者が契約先が1者であった。
4	三菱重工業株式会社	7010401050387	ヘリコプター2機搭載型巡 視船1隻建造	2,066	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱重工業株式会社	7010401050387	ヘリコプター搭載型(6500 トン型)巡視船1隻建造	5,924	随意契約 (公募)	2	78%	
6	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船4隻建造	4,027	随意契約 (公募)	-	-	
7	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	1,188	随意契約 (公募)	-	-	
8	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船1隻 建造	941	随意契約 (公募)	-	-	
9	三井造船株式会社	9010001034946	1,000トン型巡視船1隻 建造	912	随意契約 (公募)	-	-	
10	三井造船株式会社	9010001034946	大型巡視船(3,500トン型)1 隻建造	4,620	随意契約 (公募)	1	100%	受注可能な業者に対して調達 の可否について確認したと ころ、仕様書の内容に対応可能な 業者が契約先が1者であった。
11	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船1隻建造	367	随意契約 (公募)	-	-	
12	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船3隻建造	2,007	随意契約 (公募)	3	100%	
13	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船2隻建造	399	随意契約 (公募)	-	-	
14	墨田川造船株式会 社	4010601004147	23メートル型巡視艇2隻建 造	621	随意契約 (公募)	3	99%	
15	墨田川造船株式会 社	4010601004147	23メートル型巡視艇1隻建 造	588	随意契約 (公募)	3	97%	
16	墨田川造船株式会 社	4010601004147	180トン型巡視船2隻建造	729	随意契約 (公募)	-	-	
17	墨田川造船株式会 社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	402	随意契約 (公募)	1	99%	
18	長崎造船株式会社	2310001001344	23メートル型巡視艇1隻建 造	582	随意契約 (公募)	3	96%	
19	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇1隻建 造	164	随意契約 (公募)	3	98%	
20	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇2隻建 造	622	随意契約 (公募)	3	99%	
21	ヤンマー株式会社	1010001059488	警備艇2隻製造	213	随意契約 (公募)	1	92%	
22	ヤンマー株式会社	0101001059488	警備艇2隻製造	199	随意契約 (公募)	1	92%	
23	東京計器株式会社	3010801008436	警備救難情報表示装置買 入	48	随意契約 (公募)	-	-	
24	東京計器株式会社	3010801008436	警備救難情報表示装置買 入	48	随意契約 (公募)	-	-	
25	日本無線株式会社	3012401012867	小物標遠距離探知レー ダー等製造	85	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲等製造	269	随意契約 (その他)	-	-	
2	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲等製造	512	随意契約 (その他)	-	-	
3	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲等製造	408	随意契約 (その他)	1	99%	
4	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲等製造	2,357	随意契約 (その他)	1	100%	契約内容から対応できる業者が 一者しかいないため一者応札と なった。
5	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置等買入	153	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置等製造	963	随意契約 (その他)	1	100%	
7	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置等買入	216	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置等製造	718	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置等買入	78	随意契約 (その他)	2	97%	
10	株式会社日本製鋼所	2010701019531	30ミリ機関砲等製造	1,363	随意契約 (その他)	-	-	
11	三菱重工株式会社	7010401050387	遠隔監視探証装置等買入	167	随意契約 (その他)	-	-	
12	三菱重工株式会社	7010401050387	遠隔監視探証装置等買入	223	随意契約 (その他)	-	-	
13	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機等買入	6	随意契約 (その他)	-	-	
14	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機等買入	11	随意契約 (その他)	1	91%	
15	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機等買入	29	随意契約 (その他)	1	91%	
16	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機等買入	12	随意契約 (その他)	1	91%	
17	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機等買入	64	随意契約 (その他)	2	63%	
18	日本無線株式会社	30124010112867	小物標遠距離探知レー ダー等製造	85	随意契約 (その他)	1	100%	
19	日本工機株式会社	9010401022427	35ミリ機関砲弾薬等買入	6	随意契約 (その他)	-	-	
20	日本工機株式会社	9010401022427	35ミリ機関砲弾薬等買入	24	随意契約 (その他)	-	-	
21	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃等買入	19	随意契約 (その他)	1	100%	
22	ミネベア株式会社	81100001007753	けん銃買入	16	随意契約 (その他)	1	100%	
23	神山産業株式会社	0101040107261	船用品等買入	7	随意契約 (その他)	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	船舶建造に関する業務	19	その他	-	-	
2	第十一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	16	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	13	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	6	その他	-	-	
5	第三管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
9	第五管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
10	第十管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	ヘリコプター搭載型(6500トン型)巡視船1隻建造	11,848	随意契約(公募)	2	78%	
2	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	ヘリコプター搭載型巡視船1隻建造	10,692	随意契約(公募)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先が1者であった。
3	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船4隻建造	10,260	随意契約(公募)	-	-	
4	B	三井造船株式会社	9010001034946	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	9,239	随意契約(公募)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先が1者であった。
5	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	8,262	随意契約(公募)	-	-	
6	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	大型測量船1隻建造	8,100	随意契約(公募)	1	99%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先が1者であった。
7	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	1,000トン型巡視船2隻建造	7,409	随意契約(公募)	-	-	
8	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	1,000トン方巡視船2隻建造	7,128	随意契約(公募)	-	-	
9	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	4,752	随意契約(公募)	-	-	
10	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5式ほか5点製造	4,714	随意契約(その他)	1	99%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先が1者であった。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

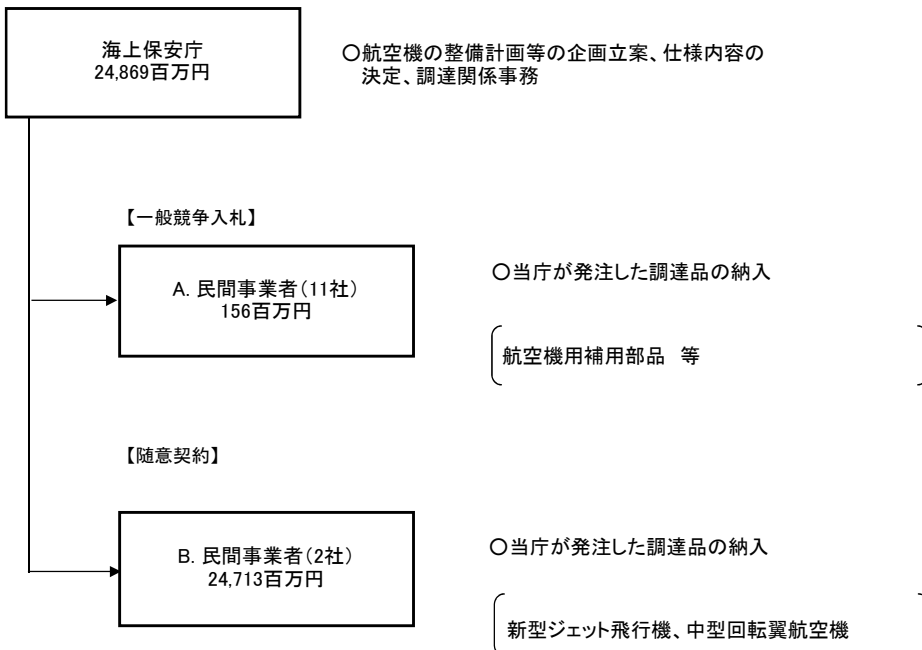
事業名	航空機の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課	課長	川口 修
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 それに伴い老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う一方、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても実施する。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7,189	5,153	3,492	11,613	
		補正予算	6,084	8,504	23,773		
		前年度から繰越し	1,015	376	-	2,364	
		翌年度へ繰越し	▲ 376	-	▲ 2,364		
		予備費等	-	-	-		
	計		13,912	14,033	24,901	13,977	0
	執行額		13,782	14,033	24,869		
	執行率 (%)		99%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		104%	103%	91%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	航空機購入費	11,613					
	その他	0	0				
計	11,613	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	海難事故における要救助 率95%を維持する。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	97	95			
			目標値	%	95	95	95			
			達成度	%	100	102	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	年度別新規整備機数	活動実績	機	2	2	4				
		当初見込み	機	0	0	0	9			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額/整備機体数	単位当たり コスト	億	118	103	87	3			
		計算式	億/機		235/2	206/2	347/4	27/9		
政策評価、経済・財 政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	97	95			
目標値	%		95	95	95					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について秘匿性の低いものに関しては、一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には航空機及び装備品の性能等業務上、秘匿性の高いもの含まれる場合がありそれらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機を整備することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
点検・改善結果	点検結果	平成18年から緊急かつ計画的に老朽航空機の代替整備等を行っており、今後も老朽化する航空機の代替整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても推進する。それに伴い平成28年度は4機の航空機を整備した。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、他機関との情報の共有等の連携を行うこと等を通じて、コスト縮減に努めていくとともに、整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、航空機の調達を実施するよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	516	平成23年度	494	平成24年度	538		
平成25年度	205	平成26年度	198	平成27年度	202		
平成28年度	213						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

航空機の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条

この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成28、29年度)

- 物品等又はその他のサービス
1,600万円以上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	・三井物産エアロスペース株式会社 ・MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORPORATION	6010401029045	新型ジェット飛行機購入 (三者間契約)	12,826	随意契約 (公募)	-	-	
2	B	・エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 ・AIRBUS HELICOPTERS	6010401055438	中型回転翼航空機購入 (三者間契約)	14,560	随意契約 (公募)	-	-	

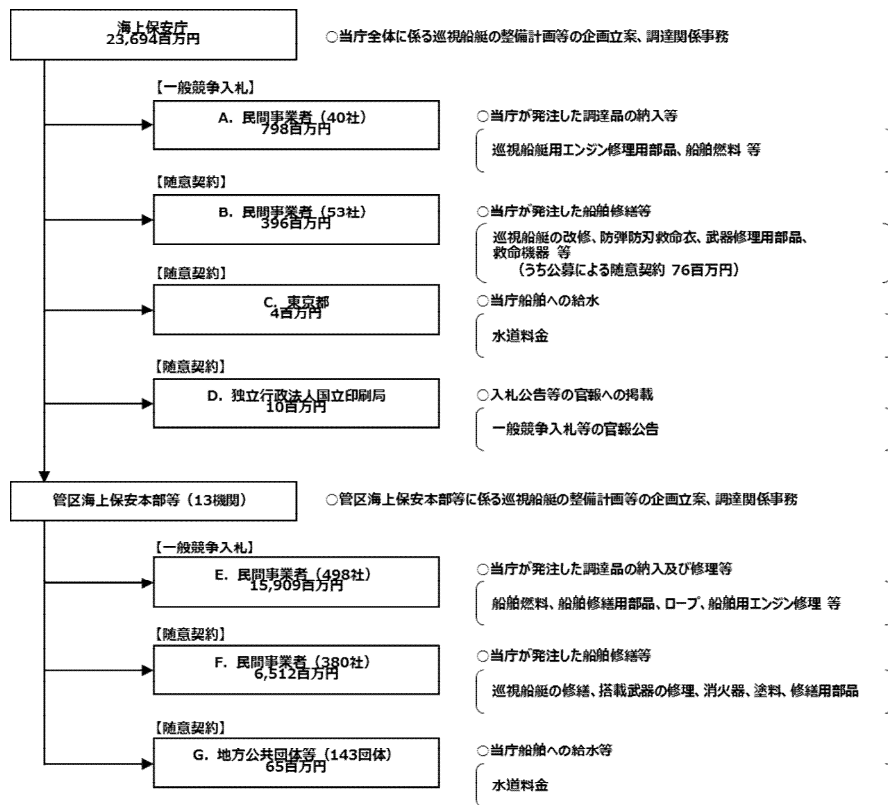
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	巡視船艇の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課	作成責任者 課長 矢頭 康彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附随する事項に関する事務を適切に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところである。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇等を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	26,510	30,298	23,854	25,033	
		前年度から繰越し	4,320	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	1,494	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	32,324	30,298	23,854	25,033	0
	執行額	32,202	30,177	23,694			
	執行率(%)	100%	100%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	104%	100%	99%			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
航空機及船舶運航費		25,033					
その他		0	0				
計		25,033	0				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海難事故における要救助率95%を維持する。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	97	95	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	-	
			達成度	%	100	102	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	巡視船艇等の燃料供給	活動実績	万KL	14.1	14.3	15.6	-	-		
		当初見込み	万KL	13.9	13.1	13.3	15.9	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	巡視船艇等の運航に関する経費の執行額／巡視船艇等の隻数	単位当たり コスト	百万円/隻	71	67	52	-			
		計算式	百万円/隻	32,202/455	30,177/452	23,694/455	-			
政策評価、経済・ 環境・社会との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	97	95	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて、一般競争入札や公募型随意契約としている。主機関・発電機に対応する事業者は国内に複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行った際に1者しか応札がなかった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。					
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	517	平成23年度	495、23補-063	平成24年度	540		
平成25年度	206	平成26年度	199	平成27年度	203		
平成28年度	214						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【随意契約】

巡視船艇の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として広告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

A.新東亜交易株式会社			B.株式会社日本製鋼所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	交換部品キット等買入	91	雑役務費	巡視船しきしま武器定期整備	75
			雑役務費	巡視船くしがみ武器定期整備	32
			雑役務費	巡視船いしがき武器定期整備	31
			雑役務費	巡視船しれとこ武器定期整備	29
			雑役務費	巡視船しもきた武器定期整備	29
			消耗品費	武器部品	0
計		91	計		196
C.東京都水道局長			D.独立行政法人国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水道料	4	雑役務費	官報告料	10
計		4	計		10
E.株式会社りゆうせき			F. サノヤス造船株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	A重油購入	3,477	雑役務費	巡視船だいせん定検修理	165
燃料費	軽油等購入	356	雑役務費	巡視船くしき定検修理	113
			雑役務費	巡視船こじま定検修理	84
			雑役務費	巡視船よなくに定検修理	64
			雑役務費	巡視船はてるま定期修理	61
			雑役務費	巡視船うるま定検修理	49
			雑役務費	巡視船れぶん定検修理	46
			雑役務費	巡視船やひこ定検修理	36
			雑役務費	巡視船あかいし定期修理等	26
			雑役務費	巡視船おき定期修理	18
計		3,833	計		662
G.石垣市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	水道料	10			
計		10	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新東亜交易株式会社	6010001018290	交換部品キット買入	91	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	サマユ一株式会社	8250001005503	交換部品キット買入	87	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	カメイ株式会社	5370001003340	燃料費	82	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
4	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費	73	一般競争契約 (最低価格)	4	88%	
5	三洋商事株式会社	0050100044528	庁旗等購入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	
6	三洋商事株式会社	0050100044528	照明弾購入	37	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	MTU Japan株式会社	2010001097652	シリンダヘッド買入	56	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	富士内燃工業株式会社	4020001076447	丸パッキン等買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	富士内燃工業株式会社	4020001076447	弁箱パッキン等買入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	富士内燃工業株式会社	4020001076447	シリンダカバ用パッキン等買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
11	株式会社クロサカ	2011101013796	アクリル樹脂エナメル(白色)等買入	18	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	
12	株式会社クロサカ	2011101013796	一般潤滑油等買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	古野電気株式会社	5140001070263	小型航海用デジタルレーダ買入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	56%	
14	古野電気株式会社	5140001070263	浮揚型極軌道衛星利用非常用位置指示無線標識装置買入	9	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	
15	トーエイ株式会社	2011101013796	甲板仕上げ材等買入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	59%	
16	トーエイ株式会社	2011101013796	国旗等買入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
17	トーエイ株式会社	2011101013796	フタル酸樹脂エナメル等買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本製鋼所	5010701019531	35ミリ機関砲定期整備	75	随意契約 (その他)	1	100%	
2	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲定期整備	32	随意契約 (その他)	1	99%	
3	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲定期整備	31	随意契約 (その他)	1	99%	
4	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲定期整備	29	随意契約 (その他)	1	98%	
5	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲定期整備	29	随意契約 (その他)	1	99%	
6	株式会社日本製鋼所	5010701019531	35ミリ機関砲用部品	0	随意契約 (その他)	1	97%	
7	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船まつしま臨時修理 (武器管制装置)	15	随意契約 (その他)	1	100%	
8	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船しきしま武器管制装置 年次整備	10	随意契約 (その他)	1	100%	
9	株式会社カナデン	7010401007116	視船しもきた武器管制装置 定期整備	4	随意契約 (その他)	1	99%	
10	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船いしがき武器管制 装置定期整備	2	随意契約 (その他)	1	100%	
11	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船くしがみ武器管制 装置定期整備	2	随意契約 (その他)	1	100%	
12	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船しれとこ武器管制装置 定期整備	2	随意契約 (その他)	1	100%	
13	株式会社カナデン	7010401007116	監視機内接続用ケーブル2 本買入	1	随意契約 (その他)	1	100%	
14	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船きそ武器管制装置 定期整備(試験)	1	随意契約 (その他)	1	100%	
15	住重特機サービス株式会社	3012701002295	20ミリ機関砲(改型)年次 整備	8	随意契約 (その他)	1	100%	
16	住重特機サービス株式会社	3012701002295	40ミリ機関砲(JCG40G) 定期整備(試験)	3	随意契約 (その他)	1	100%	
17	住重特機サービス株式会社	3012701002295	20ミリ機関砲(改型)年次 整備	0	随意契約 (その他)	1	100%	
18	株式会社装備開発機構	2011101066274	船用品等	5	随意契約 (その他)	1	100%	
19	日鋼特機株式会社	7011101040547	35ミリ機関砲一式保守	5	随意契約 (その他)	1	100%	
20	トーエイ株式会社	2011101013796	船用品等	4	随意契約 (その他)	1	100%	
21	株式会社大洋マリン工業	60200001015279	測量船昭洋臨時修理	4	随意契約 (その他)	1	100%	
22	株式会社大洋マリン工業	60200001015279	ガソリンポンプ点検調査	0	随意契約 (その他)	1	100%	
23	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	船用品等	3	随意契約 (その他)	1	100%	
24	株式会社ボルテック	60200001024833	測量船昭洋臨時修理	2	随意契約 (その他)	1	100%	
25	株式会社ボルテック	60200001024833	船用品等	1	随意契約 (その他)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局長	8000020130001	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	10	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゆうせき	5360001009256	燃料費	3,833	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	離島という地理的要因等から対応できる業者が一者しかないため一者応札となった。
2	新潟原動機株式会社	9010001081674	主機関連整備部品買入	744	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費	655	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	
4	サノヤス造船株式会社	8120001166456	主機関連整備部品買入	622	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
5	富永物産株式会社	6010001052074	主機関連整備	54	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
6	富永物産株式会社	6010001052074	主機関連整備部品買入	349	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
7	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	主機関連整備部品買入	412	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
8	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費	217	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	中川物産株式会社	7180001047999	燃料費	180	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
10	協同石油株式会社	9370601000196	燃料費	178	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
11	北日本石油株式会社	5010001075985	燃料費	171	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノヤス造船株式会社	8120001166456	巡視船艇定検修理等	696	随意契約 (その他)	1	97%	
2	サンセイ株式会社 下関工場	3120001055482	巡視船艇定検修理等	516	随意契約 (その他)	2	99%	
3	株式会社神田造船所	9240001025633	巡視船艇定検修理等	392	随意契約 (その他)	2	96%	
4	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船艇定検修理等	285	随意契約 (その他)	2	97%	
5	三菱重工業株式会社	7010401050387	巡視船臨時修理	276	随意契約 (その他)	1	99%	
6	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	巡視船定検修理等	274	随意契約 (その他)	1	95%	
7	MES-KHI由良ドック株式会社	2170001010277	巡視船艇定検修理等	262	随意契約 (その他)	1	95%	
8	住重特機サービス株式会社	3012701002295	巡視船搭載武器定期整備	253	随意契約 (その他)	1	99%	
9	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船定検修理等	231	随意契約 (その他)	2	97%	
10	新潟原動機株式会社	9010001081674	巡視船臨時修理等	229	随意契約 (その他)	1	95%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市	1000020472077	船舶給水料	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	福岡市	3000020401307	給水料	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	横浜市水道事業管理者水道局	3000020141003	水道料	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	在日米陸軍出納課	-	船舶給水料	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	釧路市港湾整備事業	7000020012068	船舶給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	塩釜市水道事業	9000020042030	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	新潟県新潟地域振興局	5000020150002	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	神戸市	9000020012033	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	鹿儿岛市水道事業及び公共下水道事業	1000020462012	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	呉市 上下水道事業	9000020342025	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	

F. サノヤス造船株式会社			F. サノヤス造船株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	巡視船かいもん臨時修理	10	雑役務費	巡視船のりくら臨時修理	0
雑役務費	巡視船あさま臨時修理等	7	雑役務費	物品寄託(主機関等)	0
雑役務費	主機関修理等	4	雑役務費	巡視艇かがゆき臨時修理	0
雑役務費	巡視船きそ臨時修理等	3			
雑役務費	巡視船あそ臨時修理等	3			
雑役務費	巡視船ほたか臨時修理等	2			
雑役務費	巡視船ほうおう臨時修理等	2			
雑役務費	巡視船ひだ臨時修理	2			
雑役務費	巡視艇はるなみ臨時修理等	1			
雑役務費	巡視艇ゆらかぜ臨時修理	0			
計		34	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

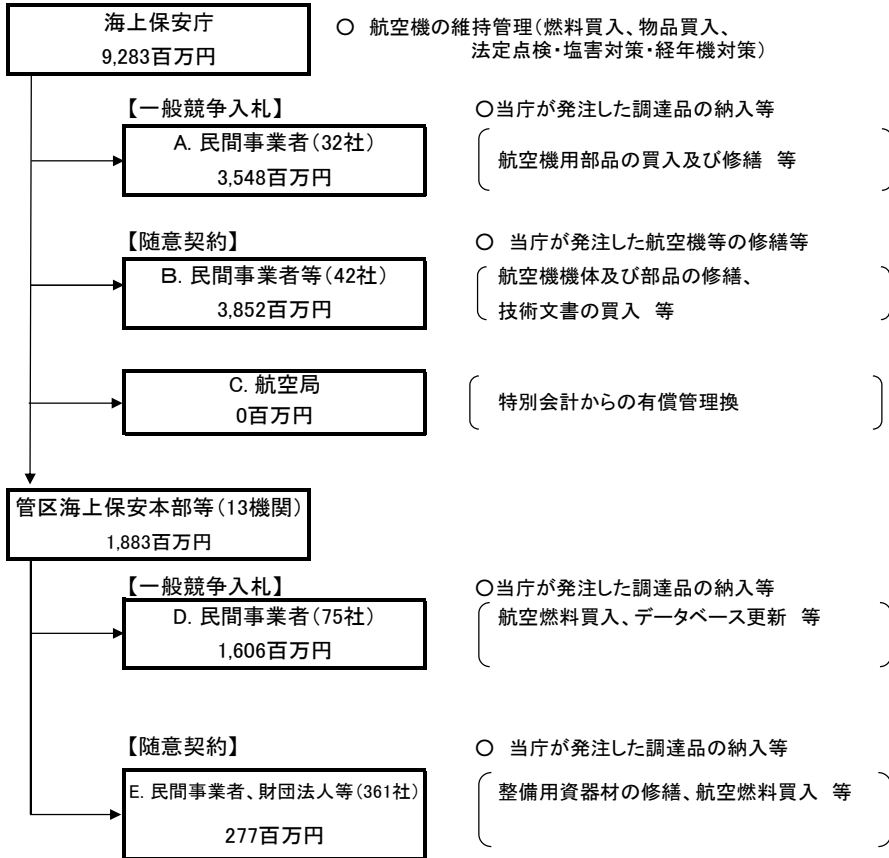
平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空機の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課	課長 川口 修	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	8,184	9,073	9,336	8,351	
		前年度から繰越し	527	29	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-		
		計	8,711	9,102	9,336	8,351	0
	執行額	8,469	8,926	9,283			
	執行率(%)	97%	98%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	99%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	航空機及船舶運航費	8,351					
	その他	0	0				
	計	8,351	0				

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海難事故における要救助 率95%を維持する。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	97	95			
			目標値	%	95	95	95			
			達成度	%	100	102	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	航空機の燃料供給(ジェット燃料)		活動実績	万KL	1.9	1.6	1.5			
			当初見込み	万KL	2.2	2.3	2.3	1.9		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/航空機数		単位当たり コスト	百万円	114	122	125	113		
			計算式	百万円/機	8,469/74	8,926/74	9,283/74	8351/74		
政策評価、 経済・財 政再生ア クション・ プログラ ムとの関 係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		要救助海難の救助率		実績値	%	95	97	95		
				目標値	%	95	95	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕、燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について秘匿性の低いものに関しては、一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことのできる業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には航空機及び装備品の性能等業務上、秘匿性の高いもの含まれる場合がありそれらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて航空機を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
点検・改善結果	点検結果	領海警備や海洋権益の保全を図るため、固定翼航空機によるしゅう戒監視体制を強化している。修繕に関しては、引き続き職員による点検整備内容を見直すことで業者による整備項目の見直しを実施したり、部品の調達方式等を見直し実施した。					
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	518	平成23年度	496	平成24年度	541		
平成25年度	207	平成26年度	200	平成27年度	204		
平成28年度	215						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

航空機の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成28、29年度)

- 物品等又はその他のサービス
1,600万円以上

A.新東亜交易株式会社			B.富士重工業株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	航空機用部品整備	644	役務費	航空機整備	1,140
物品購入費	航空機用部品買入	53	役務費	航空機用部品整備	8
物品購入費	航空機用部品買入	24	物品購入費	航空機用部品買入	2
役務費	航空機整備に必要な技術情報提供	6	物品購入費	航空機用部品買入	0
計		727	計		1,150
C.航空局			D.石野礦油株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			燃料費	航空機燃料買入	243
計		0	計		243
E.マイナミ空港サービス株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
燃料費	航空燃料等買入	8			
役務費	データベース更新	1			
物品購入費	消耗品買入	0			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品整備	644	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品買入	53	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
3	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品買入	24	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機整備に必要な技術 情報提供	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	197	一般競争契約 (最低価格)	3	96.3%	
6	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	179	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
7	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	132	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
8	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	33	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
9	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
10	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
11	MHIEアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品整備	301	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
12	MHIEアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品買入	49	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
13	MHIEアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機整備に必要な技術 情報提供	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
14	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品整備	134	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
15	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	133	一般競争契約 (最低価格)	1	88.7%	
16	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機整備に必要な技術 情報提供	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
17	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	
18	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	194	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
19	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品整備	61	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
20	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機整備に必要な技術 情報提供	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
21	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	313	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
22	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	35	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	
23	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	89.3%	
24	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品整備	1	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
25	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	151	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	

26	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機整備に必要な技術情報提供	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
27	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
28	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品整備	82	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
29	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品整備	24	一般競争契約 (最低価格)	2	84.6%	
30	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	948	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	192	随意契約 (公募)	-	-	
3	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機用部品整備	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機整備	375	随意契約 (公募)	-	-	
7	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機整備	342	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品整備	14	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品整備	5	随意契約 (少額)	-	-	
11	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機整備	239	随意契約 (その他)	-	-	
12	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機整備	109	随意契約 (公募)	-	-	
13	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	
14	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品整備	3	随意契約 (少額)	-	-	
15	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機整備	170	随意契約 (その他)	-	-	
16	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機整備	155	随意契約 (公募)	-	-	
17	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備	97	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備	68	随意契約 (公募)	-	-	
19	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
20	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備に必要な技術 文書買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
21	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機整備	157	随意契約 (その他)	-	-	
22	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品整備	90	随意契約 (その他)	-	-	
23	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機整備	1	随意契約 (公募)	-	-	
24	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品整備	1	随意契約 (その他)	-	-	
25	タレスジャパン株式会社	4010401057023	航空機用部品買入	73	随意契約 (その他)	-	-	
26	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	24	随意契約 (少額)	-	-	
27	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	20	随意契約 (その他)	-	-	
28	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	13	随意契約 (その他)	-	-	
29	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	6	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	4	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	航空局	-	特別会計からの有償管理換	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石野礦油株式会社	1010801000923	航空燃料買入	243	一般競争契約 (最低価格)	3	98.5%	
2	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	178	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	145	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
4	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	34	一般競争契約 (最低価格)	3	93.3%	
5	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	34	一般競争契約 (最低価格)	1	87.5%	
6	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	32	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
7	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	87.5%	
8	JXエネルギー株式会社	-	航空燃料買入	65	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
9	株式会社サンロード	5340001007435	航空燃料買入	49	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社宮澤商店	2400001005501	航空燃料買入	47	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
11	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空燃料買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
12	株式会社シェル石油	7120001055693	航空燃料買入	40	一般競争契約 (最低価格)	3	94.3%	
13	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
14	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	10	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	8	随意契約 (少額)	-	-	
2	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	消耗品買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料等買入	7	随意契約 (少額)	-	-	
5	国際航空給油株式会社	2010001043103	消耗品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機用油脂買入	7	随意契約 (少額)	-	-	
7	藤本油化株式会社	8011801011533	消耗品買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東京機内用品製作所	1010801007761	航空機搭載救命ボート等整備	6	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社エイチアソシエイツ	6140001072028	定期刊行物等買入	6	随意契約 (少額)	-	-	
10	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機搭載救命ボート等整備	5	随意契約 (少額)	-	-	
11	三菱石油株式会社	2010701003604	航空燃料買入	5	随意契約 (少額)	-	-	

12	スカイレーベル株式会社	9010801019840	整備用資器材等買入	3	随意契約 (少額)	-	-		
13	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用特殊工具整備	1	随意契約 (少額)	-	-		
14	スカイレーベル株式会社	9010801019840	探証資器材修理	0	随意契約 (少額)	-	-		
15	鳳文書林出版販売株式会社	0201401027333	定期刊行物等買入	4	随意契約 (少額)	-	-		
16	日本アクアラング株式会社	8021001020250	航空機搭載緊急脱出呼吸装置整備	3	随意契約 (少額)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	タレスジャパン株式会社	4010401057023	航空機用部品買入	73	随意契約 (その他)	-	-	

別紙3

A.31以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品整備	114	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	航空機用部品整備	69	一般競争契約 (最低価格)	3	97.1%	
4	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	航空機用部品整備	21	一般競争契約 (最低価格)	2	81.4%	
5	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
6	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	航空機整備に必要な技術情報提供	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B.31以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品整備	31	随意契約 (その他)	-	-	
2	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品整備	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 瀬口 良夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項 第1～3、6、7、12～18、25号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	7,493	8,435	8,052	7,223			
		補正予算	231	246	320				
		前年度から繰越し	55	204	35	144			
		翌年度へ繰越し	▲ 204	▲ 35	▲ 144				
		予備費等	0	1,089	0				
		計	7,575	9,939	8,263	7,367	0		
	執行額	7,245		9,428	8,061				
	執行率 (%)	96%		95%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%		109%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	航海日当食卓料	2,529							
	庁費	1,803							
	装備費	497							
	弾薬費	290							
	航空従事者研究費	289							
	その他	1,815	0						
計	7,223	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	海難事故における要救助率95%を維持する。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	97	95	-	95
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	100	102	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	救助者	活動実績	人	1,834	1,150	1,635	-	-
		当初見込み	人	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	犯罪処理状況	活動実績	件数	7,062	7,459	7,710	-	-
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	立入検査数	活動実績	件数	29,625	33,615	35,242	-	-
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たり コスト	百万円	7	7	7	7	
	航海日当食卓料/隻数	計算式	/	2597/366	2802/366	2766/369	2529/372	

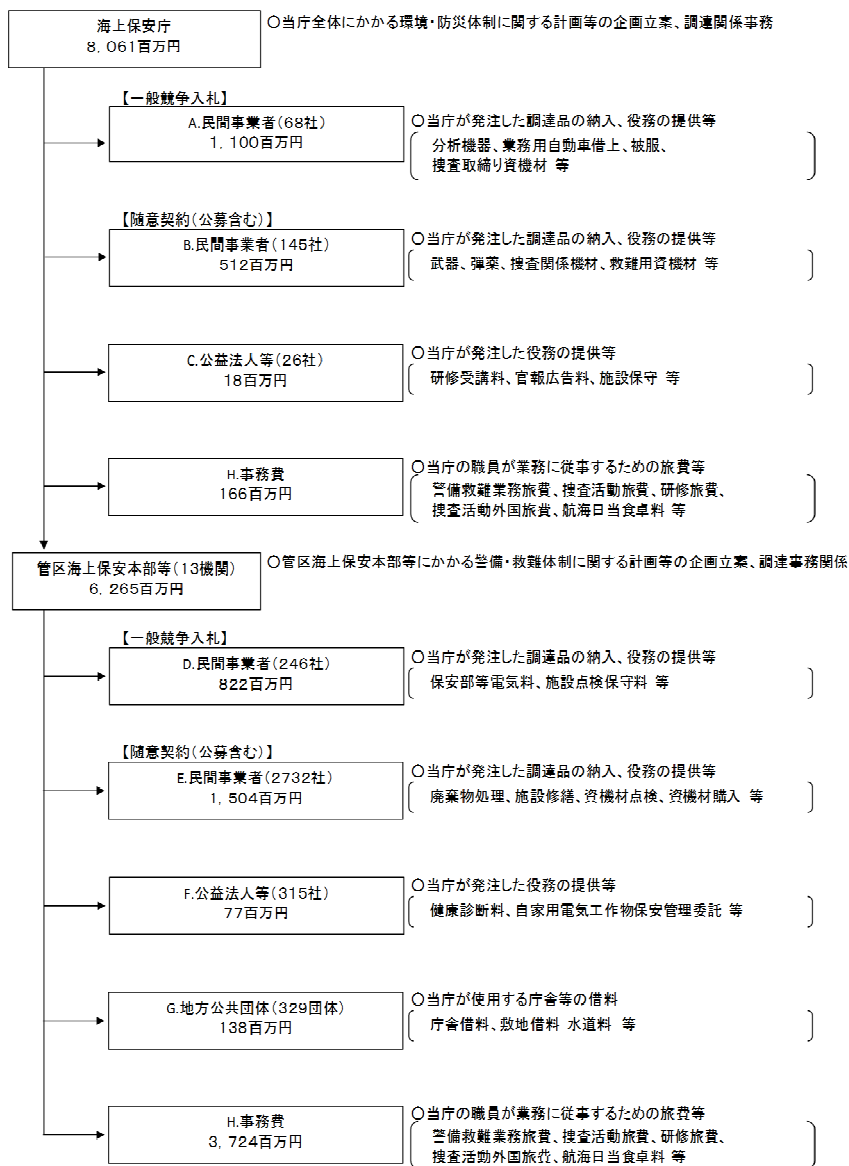
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	97	95	-	95	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不相当であることから、要救助者海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)において一者応札又は、一者応募となったものはない。 一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	要救助海難の救助率については、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。 また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。					
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	519	平成23年度	497	平成24年度	543		
平成25年度	208	平成26年度	201	平成27年度	205		
平成28年度	216						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第二項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ヤマハ発動機株式会社			B.日本工機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶購入費	監視取締艇購入	143	消耗品費	弾薬購入	178
	計		143	計		178
	C.学校法人阿弥陀寺教育学園			D.国際ビルサービス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	研修受講料	11	雑役務費	合同庁舎分担金	80
	計		11	計		80
	E.関西エアポート株式会社			F.独立行政法人都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	敷地借料	118	土地建物借料	建物借上	5	
計		118	計		5	
G.大阪市			H.第十一管区海上保安本部			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
土地建物借料	敷地借料	22	航海日当食卓料	船艇に乗船した際に支払われる経費	441	
			旅費	業務に従事するための経費	58	
			非常勤職員手当	非常勤職員に支払われる経費	9	
計		22	計		508	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマハ発動機株式会社	2080401016040	監視取締艇購入	143	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	137	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	山基物産株式会社	3120001091321	作業服等購入	69	一般競争契約 (最低価格)	4	88%	
4	九電工株式会社	6290001001120	庁舎改修工事	55	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	上村商事株式会社	3011001002997	資機材購入	49	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
6	日本通運株式会社	4010401022860	庁舎改修工事	47	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
7	コクヨマーケティング株式会社	4010401072162	庁舎改修工事	36	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	新東亜交易株式会社	6010001018290	研修受講料	34	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
9	日立プラントサービス株式会社	8013301030602	庁舎改修工事	33	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
10	新陽株式会社	1010001045703	作業服等購入	28	一般競争契約 (最低価格)	4	87%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	90	随意契約 (その他)	1	100%	
2	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	86	随意契約 (その他)	1	100%	
3	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	2	随意契約 (その他)	1	100%	
4	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬購入	80	随意契約 (その他)	1	100%	
5	銀座銃砲店株式会社	1010001041116	弾薬購入	13	随意契約 (その他)	2	93%	
6	銀座銃砲店株式会社	1010001041116	弾薬購入	11	随意契約 (その他)	1	100%	
7	銀座銃砲店株式会社	1010001041116	資機材購入	9	随意契約 (その他)	1	100%	
8	豊和工業株式会社	7180001032621	資機材購入	24	随意契約 (その他)	1	100%	
9	旭精機工業株式会社	7180001079431	弾薬購入	12	随意契約 (その他)	1	100%	
10	リコージャパン株式会社	1010001110829	機器保守	11	随意契約 (その他)	1	100%	
11	ジョーエイ株式会社	5011001003003	庁舎改修	2	随意契約 (その他)	1	100%	
12	ジョーエイ株式会社	5011001003003	庁舎改修	2	随意契約 (その他)	1	100%	
13	富士通株式会社	1020001071491	システム改修	9	随意契約 (その他)	1	99%	
14	日本製鋼所株式会社	5010701019531	弾薬購入	9	随意契約 (その他)	1	100%	
15	ミネベア株式会社	8100001007753	資機材購入	7	随意契約 (その他)	1	100%	
16	ミネベア株式会社	8100001007753	資機材購入	2	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人阿弥陀寺 教育学園	1040005009073	研修受講料	11	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	4	その他	-	-	契約方式なし
3	特定非営利活動法 人ほびあ	3040005008296	資機材購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	特定非営利活動法 人ほびあ	3040005008296	資機材購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	財団法人日本人事 試験研究センター	9011105004843	研修受講料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人日本 航空技術協会	4010805001898	研修受講料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人関東 電気保安協会	8013305001704	資機材購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	学校法人日本医科 大学	4010005002383	救急救命士の業務に 関する協定書に基づく委託料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人日本 船長協会	9010005004276	資機材購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	一般財団法人日本 規格協会	9010405010460	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	合同庁舎分担金	36	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	合同庁舎分担金	34	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	合同庁舎維持費	10	一般競争契約 (最低価格)	3	79%	
4	久永建設株式会社	5340006009729	庁舎改修工事	33	一般競争契約 (最低価格)	6	79%	
5	久永建設株式会社	5340006009729	庁舎改修工事	8	一般競争契約 (最低価格)	6	79%	
6	有隣堂株式会社	2020001029308	機器保守	21	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
7	日本管財株式会社	9140001069797	合同庁舎分担金	18	一般競争契約 (最低価格)	1	35%	
8	リコージャパン株式 会社	1010001110829	機器保守	6	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
9	リコージャパン株式 会社	1010001110829	機器保守	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
10	理研産業株式会社	3240001012538	機器保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
11	ジャパンレンタカー株 式会社	3180001036915	業務用自動車借上	9	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
12	広島トヨタ自動車株 式会社	4240001009500	業務用自動車購入	8	一般競争契約 (総合評価)	2	73%	
13	石吉組株式会社	7190001007952	資機材整備	7	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	
14	新潟日立株式会社	2110001004094	庁舎修繕工事	6	一般競争契約 (最低価格)	3	83%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	敷地借料	105	随意契約 (その他)	-	-	
2	関西エアポート株式会社	9120001194911	敷地借料	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	中部興産株式会社	3360001007344	建物借上	49	随意契約 (その他)	-	-	
4	住宅情報センター株式会社	4360001013738	建物借上	47	随意契約 (その他)	-	-	
5	ナンポー株式会社	4360001004605	建物借上	21	随意契約 (その他)	-	-	
6	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	合同庁舎分担金	20	随意契約 (その他)	1	59%	
7	中部国際空港株式会社	7180001093548	敷地借料	17	随意契約 (その他)	-	-	
8	北菱産業埠頭株式会社	1430001015614	合同庁舎分担金	16	随意契約 (その他)	-	-	
9	ファビルス北九州支社株式会社	9290001016198	合同庁舎分担金	15	随意契約 (その他)	-	-	
10	NTT西日本アセット・プランニング四国支店株式会社	-	建物借上	14	随意契約 (その他)	-	-	
11	有限会社フォーラム環	2360002021460		12	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	建物借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	建物借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	建物借上	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	財団法人日本海事科学振興財団	1010705000086	建物借上	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	医療法人寿仁会沖繩セントラル病院	5360005000392	健康診断料	3	随意契約 (その他)	1	98%	
6	国立大学法人神戸大学	5140005004060	検査委託料	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人長崎大学	3310005001777	検査委託料	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	国立大学法人旭川医科大学	2450005001797	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	医療法人上善会かりゆし病院	9360005003656	健康診断料	1	随意契約 (少額)	1	94%	
10	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	医療法人社団彩新会テレコムセンタービルクリニック	7010605000585	健康診断料	1	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
12	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	敷地借料	22	随意契約 (その他)	-	-	
2	大阪府	4000020270008	敷地借料	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪府	4000020270008	敷地借料	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	高知県	5000020390003	敷地借料	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	常滑市	3000020232165	建物借上	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	網走市	2000020012114	敷地借料	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	神奈川県	1000020140007	敷地借料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	千葉県	4000020120006	敷地借料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	熊本県	7000020430005	敷地借料	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	北斗市	3000020012360	敷地借料	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	川崎市	7000020141305	敷地借料	1	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	539	その他	-	-	契約方式なし
2	第三管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	494	その他	-	-	契約方式なし
3	第七管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	437	その他	-	-	契約方式なし
4	第一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	398	その他	-	-	契約方式なし
5	第五管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	322	その他	-	-	契約方式なし
6	第六管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	254	その他	-	-	契約方式なし
7	第八管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	212	その他	-	-	契約方式なし
8	第二管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	233	その他	-	-	契約方式なし
9	第十管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	240	その他	-	-	契約方式なし
10	第九管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	168	その他	-	-	契約方式なし
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・防災体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境防災課			課長 金子 修久	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要(5程度以内。別添可)	海上保安庁は、海上防災、海洋汚染防止等に係る事務を24時間365日行っているところ、船舶海難により油等が流出した場合は、その被害は甚大となり、環境への影響も計り知れないものとなることから、海難の未然防止のため、海上交通ルールの制定、航路標識の設置、海図の刊行等を行っているが、その一方で、油等の流出を伴う船舶海難が毎年発生しているという現実を踏まえれば、事故発生時に迅速かつ効果的に防除措置を実施するための油回収装置等の資器材が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、現場における防除活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させているほか、海洋汚染の未然防止を図る観点から、海事関係者や一般市民に対する海洋環境保全講習会を開催することにより、環境保全・防災体制の維持を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	102	101	97	158	0		
	執行額	98	93	92					
	執行率(%)	96%	92%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	92%	95%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
装備費		119							
職員旅費		20							
庁費		18							
海上警備対策旅費		0.5							
諸謝金		0.3							
その他		0.2	0						
計	158	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	防災能力の維持・向上を図るため、中央防災会議で決定される防災訓練実施率100%を維持する。	中央防災会議が決定した防災訓練等の実施回数	成果実績	回	10	9	9		
			目標値	回	10	9	9		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度総合防災訓練大綱								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	防除措置を行った油流出事故件数	活動実績	件数	125	138	120			
		当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(油流出事故に対応するための主な資機材の維持経費) /Y(年間)	単位当たりコスト	円	61,000,000	60,000,000	60,000,000			
		計算式	X / Y	61,000,000円/年	60,000,000円/年	60,000,000円/年			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		防災能力の維持・向上を図るため、中央防災会議で決定される防災訓練実施率100%を維持する。	実績値	回	10	9	9		
			目標値	回	10	9	9		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果が上がるものである。、犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、訓練回数という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)は、実施しておらず、一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約につとめている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。また、事故災害の未然防止、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

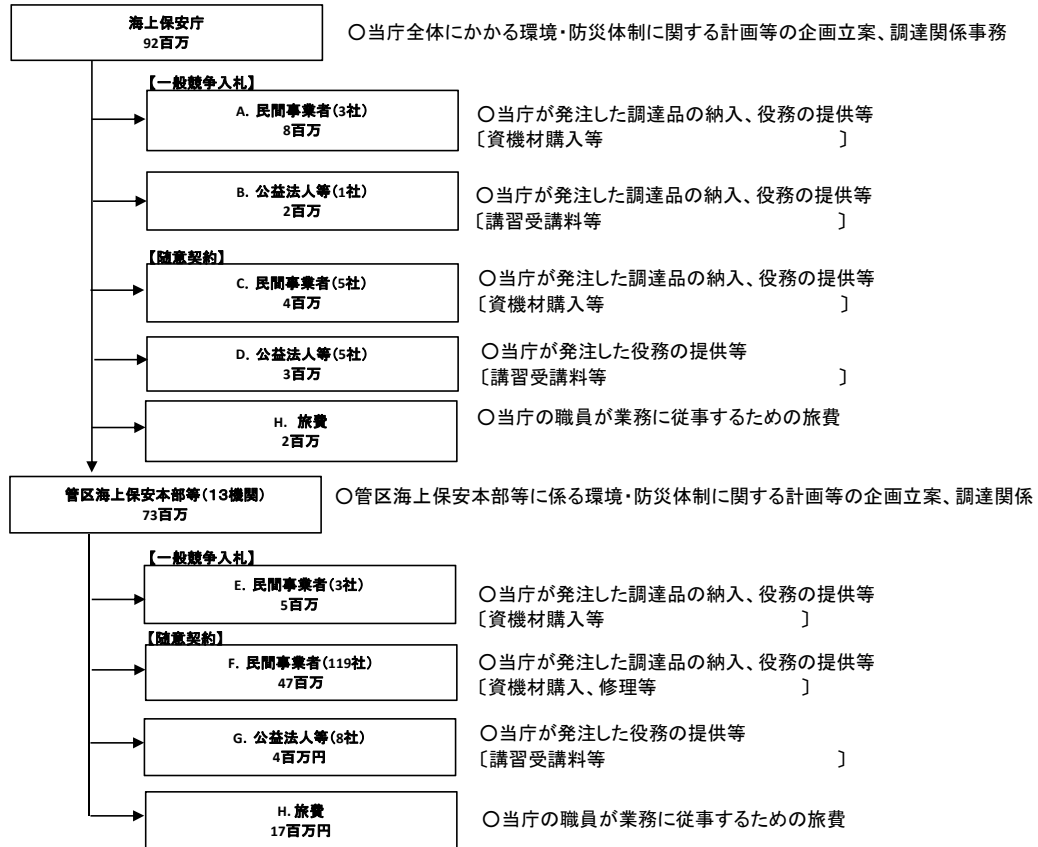
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト縮減に努める必要がある。	
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	520	平成23年度	498	平成24年度	545
平成25年度	210	平成26年度	202	平成27年度	206
平成28年度	217				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

- ⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

- 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.テクノヒル株式会社			B.一般財団法人海上災害防止センター		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	役務費	資機材点検整備	3	役務費	講習受講料	2
	計		3	計		2
	C.株式会社装備開発機構			D.一般財団法人海上災害防止センター		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入費	資機材購入	1	役務費	講習受講料	2
	計		1	計		2
	E.鹿児島船用品株式会社			F. 神山産業株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入費	資機材購入	2	物品購入費	資機材購入	6	
			役務費	資機材点検整備	2	
計		2	計		8	
G.一般財団法人海上災害防止センター			H.旅費			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
役務費	講習受講料	3	旅費	第三管区職員が業務に従事するための旅費	6	
計		3	計		6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノヒル株式会社	9010001120746	資機材点検整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
2	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
3	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	神山産業株式会社	1010401007261	資機材点検整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社アイフィス	1010001000179	ポスター作成印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材点検整備	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社リコー	2010801012579	プリンタ点検整備	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人放射線医学総合研究所	-	講習受講料	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構東海管理センター	0605005001750	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	特定非営利活動法人日本セルプセンター	2011105001632	資機材購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般社団法人JEAN	-	資機材購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島船用品株式会社	9340001000931	資機材購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
2	株式会社マツイ	4010401067666	資機材点検整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
2	神山産業株式会社	1010401007261	資機材点検整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	島田燈器工業株式会社	2120001029066	資機材購入	3	随意契約 (少額)	-	-	
4	島田燈器工業株式会社	2120001029066	資機材点検整備	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	キクニ株式会社	6370601000182	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	キクニ株式会社	6370601000182	資機材点検整備	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	キンパイ商事株式会社	3120001054889	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	カネヤス株式会社	1250001005253	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	カネヤス株式会社	1250001005253	資機材点検整備	0	随意契約 (少額)	-	-	
11	ダイブリンク・ジャパン株式会社	9120001016636	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	施設保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	ソーワエンジニアリング株式会社	3140001001848	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	小川精機株式会社	2030001000447	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上 災害防止センター	9020005011172	講習受講料	3	随意契約 (公募)	-	-	
2	一般社団法人日本ク レーン協会	5010605002518	講習受講料	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人放射 線利用振興協会	6050005001735	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構	8040005001619	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	財団法人原子力安 全技術センター	6010005018634	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益社団法人 沖縄 県トラック協会	5360005000095	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	NPO法人 NBCR 対策推進機構	4010505001843	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益財団法人 神奈 川県結核予防会	4020005010237	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	6				
2	海上保安庁		職員が業務に従事するた めの旅費	2				
3	第一管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	2				
4	第二管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
5	第七管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
6	第十一管区海上保 安本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
7	第十管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
8	第五管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
9	第九管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
10	第八管区海上保安 本部		職員が業務に従事するた めの旅費	1				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課		課長 中村 良勇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に適確に対処するため、領海警備体制強化に伴う巡視船の係留施設・船艇用品庫の整備や、乗組員用の宿舍建設等を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	601	825	1,091	1,776			
		前年度から繰越し	3,747	1,729	882				
		翌年度へ繰越し	2,986	4,342	1,594	1,218			
		予備費等	▲ 4,342	▲ 1,594	▲ 1,218				
		計	-	-	-				
	執行額	2,992	5,302	2,349	2,994	0			
	執行率 (%)	2,951	5,228	2,242					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	99%	95%					
		68%	205%	114%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	1,740							
	施設施工庁費	29							
	施設施工旅費	8							
	不動産購入費	0							
	計	1,776	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	海難事故における要救助率95%を維持する。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	97	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
			達成度	%	100	102	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	庁舎整備 宿舎整備 巡視船艇基地施設整備 航空基地施設整備	活動実績	箇所	6	10	4	-	-	
		当初見込み	箇所	7	10	13	15	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数	単位当たりコスト	百万円	134	616	71	324		
		計算式	百万円/箇所	801/6	6,163/10	917/13	2,591/8		
政策評価、 プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	95	97	95		
			目標値	%	95	95	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

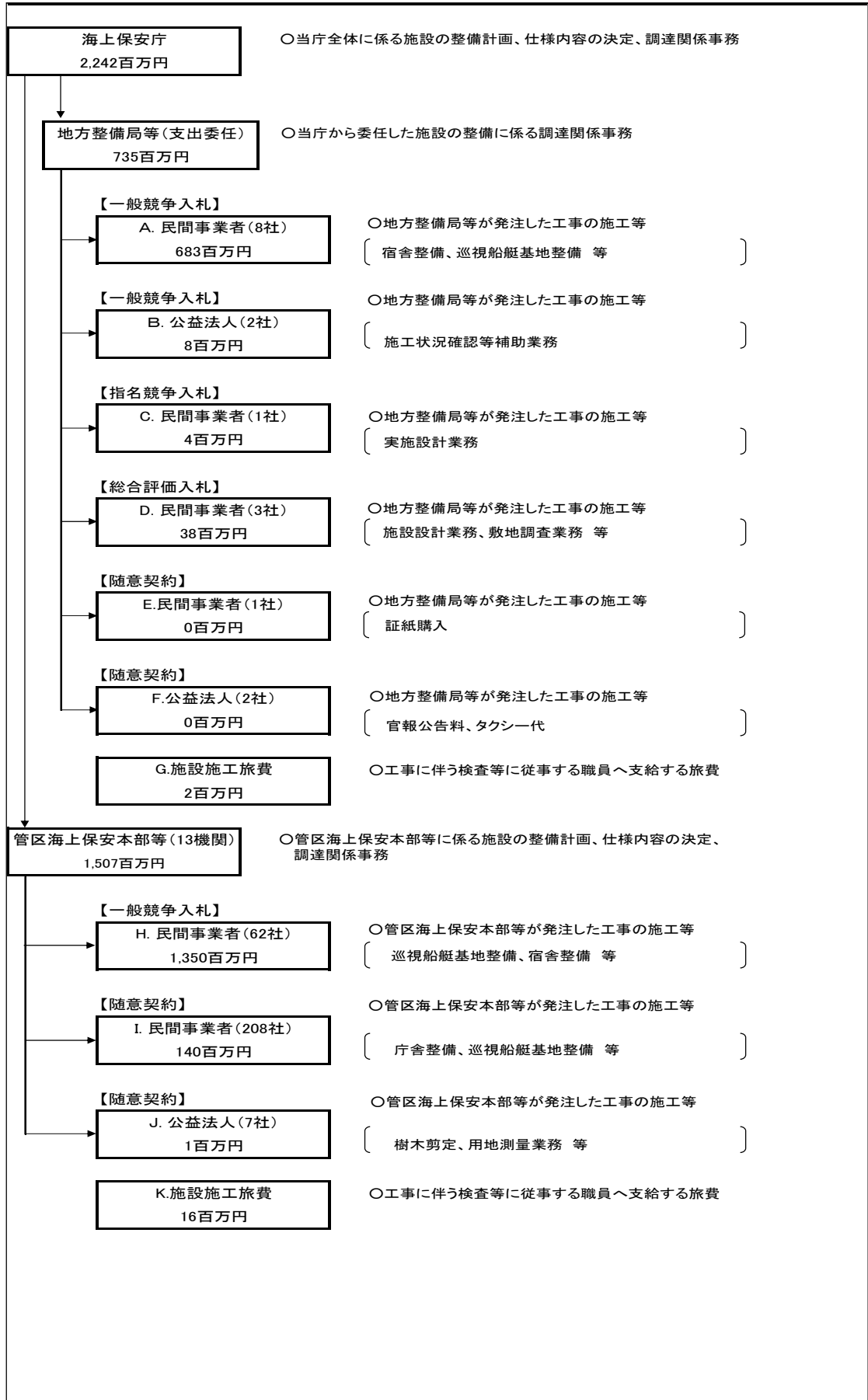
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地及び航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地及び航空基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	巡視船艇の係留施設整備といった業務遂行に必要な不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要な不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	521	平成23年度	499	平成24年度	547
平成25年度	212	平成26年度	203	平成27年度	207
平成28年度	218				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大米建設・屋部土建特定建設工事共同企業体			B.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	宿舍整備	313	調査請負費	施工状況確認等補助業務	6
			調査請負費	施工状況確認等補助業務	2
計		313	計		8
C.株式会社益田設計事務所			D.株式会社唯設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	実施設計業務	4	業務委託費	施設設計業務	20
			業務委託費	施設設計業務	9
計		4	計		29
E.金秀商事株式会社			F.独立行政法人国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	証紙購入	0	雑役務費	官報公告料	0.4
計		0	計		0.4
G.沖縄総合事務局			H.郡リース株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工旅費	検査及び監督等旅費	1.5	工事費	巡視船艇基地整備	278
計		1.5	計		278

I.株式会社神垣組			J.公益法人北九州市シルバー人材センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	庁舎整備	5	雑役務費	樹木剪定	0.2
計		5	計		0.2
K.第一管区海上保安本部			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施工旅費	検査及び監督等旅費	4.4			
計		4.4	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神垣組	1290001006818	庁舎整備	5	随意契約 (少額)	-	-	
2	トレルボルグマリンシステムズジャパン株式会社	2010001095821	巡視船艇基地整備	3	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社大米建設	3360001005876	巡視船艇基地整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	越智電機産業(株)	4500001011347	巡視船艇基地整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社伊藤梅商店	7140001056319	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社京栄テック	6130001044110	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社神垣組	1290001006818	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	南設備工業	2310002034683	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	東角建設(株)	2210001007896	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)三栄工業	6430001049970	巡視船艇基地整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
11	豊産業株式会社	7140001014474	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
12								

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北九州市シルバー人材センター	6290805008179	樹木剪定	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	5360005000062	用地測量業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(財)新日本検定協会	7010405010561	船価鑑定	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	(一財)建築物価調査会	6010005018675	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	社団法人公共建築協会北海道地区事	6010005018493	講習会参加費	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人中部電気保安協会 半田	2180005014521	航空基地整備	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人経済調査会	1010005002667	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8								
9								
10								

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	4.4	その他			
2	第十一管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	4.3	その他			
3	第十管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	1.5	その他			
4	第七管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.9	その他			
5	第二管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.8	その他			
6	第九管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.8	その他			
7	第六管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.7	その他			
8	第三管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.6	その他			
9	第五管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.5	その他			
10	第八管区海上保安本部	-	検査及び監督等旅費	0.5	その他			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	情報通信システムに関する経費			担当部局庁	海上保安庁総務部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信課	課長 森 征人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第30号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っているが、さらに近年においては、テロ対策、尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件、事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	4,763	3,569	4,153	3,981	
		前年度から繰越し	71	1,487	4,009	-	
		翌年度へ繰越し	714	71	1,488	4,214	
		予備費等	▲ 71	▲ 1,488	▲ 4,214	-	
		計	0	202	0	-	
	執行額	5,477	3,841	5,436	8,195	0	
	執行率 (%)	5,425	3,735	5,001			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	97%	92%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	235	-				
	通信業務庁費	729	-				
	通信設備整備費	298	-				
	通信専用料	1,223	-				
	電子計算機借料	978	-				
	その他	518	0				
	計	3,981	0				

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海難事故における要救助率95%を維持する。 ※「備考」欄①参照	海難救助率	成果実績	%	95	97	95		
			目標値	%	95	95	95		
			達成度	%	100	102	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成28年海難の現況と対策)」								
	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海上保安業務に使用する情報システムのサーバ稼働率100%を維持する。 ※「備考」欄②参照	海上保安業務システムのサーバ稼働率	成果実績	%	99.9	99.9	99.9		
			目標値	%	100	100	100		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								
	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	無線機の整備、情報通信回線網の整備等、多岐に渡る情報通信システムの整備状況を定量的に示すことはできないが、これまでの活動実績は以下のとおりである。 ・デジタル無線機の整備(22年度～27年度) ・海上保安業務システムの整備(25、26年度) ・海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)に係る新システム(中軌道衛星システム:MEOSAR)への対応(27、28年度) ・秘匿通信機能強化のための通信機器等の整備(28年度～)等	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額/部署数 (本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。							単位当たり コスト 百万円/箇所数	29.5
				計算式	百万円/箇所数	5,425/184	3,735/184	5,001/185	8,195/185
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
		実績値	%	95	97	95	年度	年度	
目標値	%	95	95	95					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られるものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことができないことから、海難救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設定変更等に不足の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。		
	改善の方向性	引き続き、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※「成果目標及び成果実績(アウトカム)」の補足説明

① 海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られるものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことはできないことから、海難救助率という指標を本事業の成果の一つとして評価した。

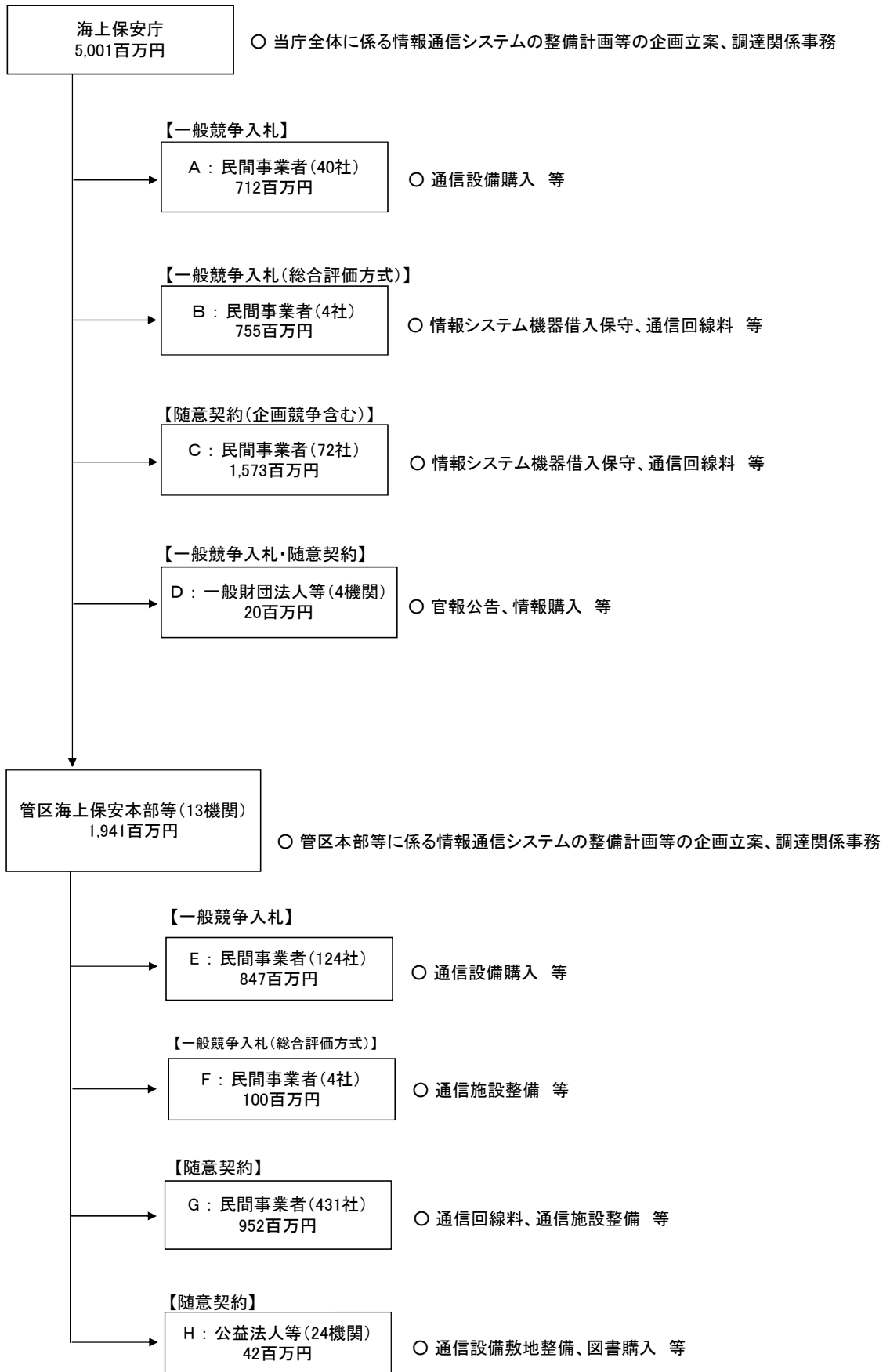
② 上記と同様に、本事業の成果として直接的な指標ではないが、海上保安業務に使用する情報システムのサーバ稼働率という指標を本事業の成果の一つとして評価した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	522	平成23年度	500	平成24年度	549		
平成25年度	214	平成26年度	204	平成27年度	208		
平成28年度	219						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長野日本無線株式会社			B.NTTコミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	通信設備購入	48	整備費	通信回線料	146
計		48	計		146
C.NTTファイナンス株式会社			D.一般財団法人日本ITU協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入保守費	情報システムの借入保守	58	物品購入費	消耗品購入	4
計		58	計		4
E.名古屋通信工業株式会社			F. NECネットエスアイ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	通信設備購入	58	整備費	通信設備改修	96
計		58	計		96
G.東日本電信電話株式会社			H.社団法人下関市シルバー人材センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	通信回線料	12	整備費	通信設備整備	0.7
計		12	計		0.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信設備購入	47.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
2	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信設備購入	44.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
3	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信設備購入	15.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
4	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信設備購入	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	44.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
6	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	11.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
7	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	10.8	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	
8	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	6.4	一般競争契約 (最低価格)	2	76.3%	
9	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備改修	3.8	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	
10	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備改修	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	
11	KDDI株式会社	9011101031552	通信設備購入	44.1	一般競争契約 (最低価格)	2	72.3%	
12	KDDI株式会社	9011101031552	通信設備購入	12.2	一般競争契約 (最低価格)	1	51.6%	
13	KDDI株式会社	9011101031552	情報システム借入保守	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
14	富士古河E&C株式会社	6020001077096	工事費	38.9	一般競争契約 (最低価格)	2	76.3%	
15	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	通信設備購入	34.4	一般競争契約 (最低価格)	3	69%	
16	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信設備購入	22.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
17	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信設備整備	21.5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	
18	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信設備購入	14.3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
19	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	21.8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
20	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備改修	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
21	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信設備保守	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
22	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設備改修	14.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
23	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設備購入	5.9	一般競争契約 (最低価格)	2	90.4%	
24	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
25	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	

26	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
27	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
28	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
29	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
30	日本測器株式会社 東京営業所	1012401003240	通信設備購入	14.5	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線契約	146.1	一般競争契約 (総合評価)	1	57.6%	
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
3	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
6	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
7	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
8	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
9	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
10	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
11	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
12	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
13	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	5.2	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	
14	株式会社海外物産	3010601032941	通信設備購入	118.2	一般競争契約 (総合評価)	2	53.1%	
15	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	97	一般競争契約 (総合評価)	2	56.1%	
16	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
17	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
18	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
19	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
20	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
21	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
22	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
23	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
24	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
25	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
26	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	

27	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	19.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
28	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	6.3	一般競争契約 (総合評価)	1	90.1%	
29	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	6.3	一般競争契約 (総合評価)	1	90.1%	
30	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	6.3	一般競争契約 (総合評価)	1	90.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	情報システム借入保守	57.8	随意契約 (その他)	-	94.7%	
2	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	情報システム借入保守	28.9	随意契約 (その他)	-	94.7%	
3	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	情報システム借入保守	28.9	随意契約 (その他)	-	94.7%	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	44.8	随意契約 (その他)	-	87.8%	
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	44.8	随意契約 (その他)	-	87.8%	
6	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	21.8	随意契約 (その他)	-	87.8%	
7	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	23.3	随意契約 (その他)	-	100%	
8	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	8.3	随意契約 (その他)	-	100%	
9	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	8.3	随意契約 (その他)	-	100%	
10	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	20.5	随意契約 (その他)	-	98.7%	
11	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	4.3	随意契約 (その他)	-	62%	
12	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	1.4	随意契約 (その他)	-	99.7%	
13	株式会社アジアンリンク	2040001049171	情報システム経費	20.3	随意契約 (その他)	-	94%	
14	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム改修	17.5	随意契約 (その他)	-	97%	
15	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム改修	1.7	随意契約 (その他)	-	99%	
16	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム改修	1.1	随意契約 (その他)	-	97%	
17	株式会社日本デジコム	1130001023449	通信回線料	12.7	随意契約 (その他)	-	100%	
18	株式会社日本デジコム	1130001023449	通信回線料	9.5	随意契約 (その他)	-	100%	
19	株式会社日本デジコム	1130001023449	通信回線料	7.1	随意契約 (その他)	-	100%	
20	三菱電機株式会社	4010001008772	通信設備改修	17.2	随意契約 (その他)	-	98%	
21	三菱電機株式会社	4010001008772	通信設備保守	3.2	随意契約 (その他)	-	98%	
22	富士通株式会社	1020001071491	情報システム改修	9.5	随意契約 (その他)	-	99%	
23	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.2	随意契約 (その他)	-	58%	
24	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.2	随意契約 (その他)	-	58%	
25	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.2	随意契約 (その他)	-	58%	
26	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.2	随意契約 (その他)	-	58%	
27	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.2	随意契約 (その他)	-	58%	
28	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.1	随意契約 (その他)	-	58%	
29	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.1	随意契約 (その他)	-	58%	
30	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	9.1	随意契約 (その他)	-	58%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 ITU協会	9010005016684	情報購入	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
2	一般社団法人日本 海運集会所	5010005003570	情報購入	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	学校法人岩崎学園 情報セキュリティ大学院 大学	4020005016684	入学金及び授業料	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	
4	学校法人岩崎学園 情報セキュリティ大学院 大学	4020005016684	授業料	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	
5	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	
6	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	
7	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
8	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
9	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
11	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
12	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
13	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
14	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
15	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
16	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
17	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
18	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
19	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
20	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
21	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
22	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
23	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
24	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
25	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
26	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
27	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
28	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
29	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
30	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報告料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社団法人下関市シルバー人材センター	4250005007417	通信設備整備	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	
2	公益社団法人南あわじ市シルバー人材センター	5140005020421	通信設備整備	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	
3	公益社団法人南あわじ市シルバー人材センター	5140005020421	通信設備整備	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	
4	公益社団法人稚内市シルバー人材センター	8450005003771	通信設備整備	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	
5	公益社団法人久留米市シルバー人材センター	2370505000472	通信設備整備	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター	5190005009914	通信設備整備	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
7	公益社団法人洲本市シルバー人材センター	8140005020419	通信設備整備	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
8	公益社団法人洲本市シルバー人材センター	8140005020419	通信設備整備	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	公益社団法人八戸市シルバー人材センター	4420005006731	通信設備整備	0.1	随意契約 (その他)	-	96.2%	
10	公益社団法人越前町シルバー人材センター	8210005008976	通信設備整備	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
11	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	通信施設保安管理業務委託	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
12	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	通信施設保安管理業務委託	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
13	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	通信施設保安管理業務委託	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
14	一般社団電波産業会	7010005016769	通信施設整備	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 君塚 秀喜			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、24号			関係する計画、通知等	第3次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画						
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航路標識整備事業において整備した海上交通センター(船舶通航信号所)、灯台及び灯浮標等の航路標識の維持等を行うほか、海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	1,788	27年度	1,646	28年度	1,527	29年度	222	30年度要求
		補正予算		▲ 3		53		-		-	
		前年度から繰越し		-		-		-		-	-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-	-
		予備費等		-		-		-		-	-
		計		1,785		1,699		1,527		222	
	執行額		1,747		1,652		1,493				
	執行率(%)		98%		97%		98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%		97%		98%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	航路標識庁費	54									
	土地建物借料	7									
	職員旅費	35									
	情報処理業務庁費	106									
	その他	20	0								
	計	222	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻以下に減少させる。	海難隻数	成果実績	隻	2,138	2,116	2,007	-	-		
			目標値	隻	2,220	2,220	2,000	-	2,000		
			達成度	%	100	100	99.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報」(平成28年海難の現況と対策)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-		
			目標値	隻	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報」(平成28年海難の現況と対策)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故のうち小型船舶における事故隻数を平成30年度までに少なくとも940隻以下に減少させる。	小型船舶における海難隻数(不可抗力によるものを除く)	成果実績		隻	1,239	1,188	1,071	-	-
			目標値		隻	940	940	940	-	940
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報」(平成28年海難の現況と対策)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	航路標識の運用率の維持 ※運用率とは、運用すべき時間に対し実際に正常運用した時間の比率を3年間の実績で算出したもの。		活動実績	%	99.9	99.8	99.8			
			当初見込み	%	99.8	99.8	99.8			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の航路標識基数)		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.1		
			計算式	X/Y	1,747/5,309	1,652/5,299	1,493/5,284	222/5,251		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値		%	95	97	95	-	-
			目標値		%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は海上交通安全のための航路標識の維持、海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等、海難の未然防止を主としており直接の効果ではないが、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
達成度			%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

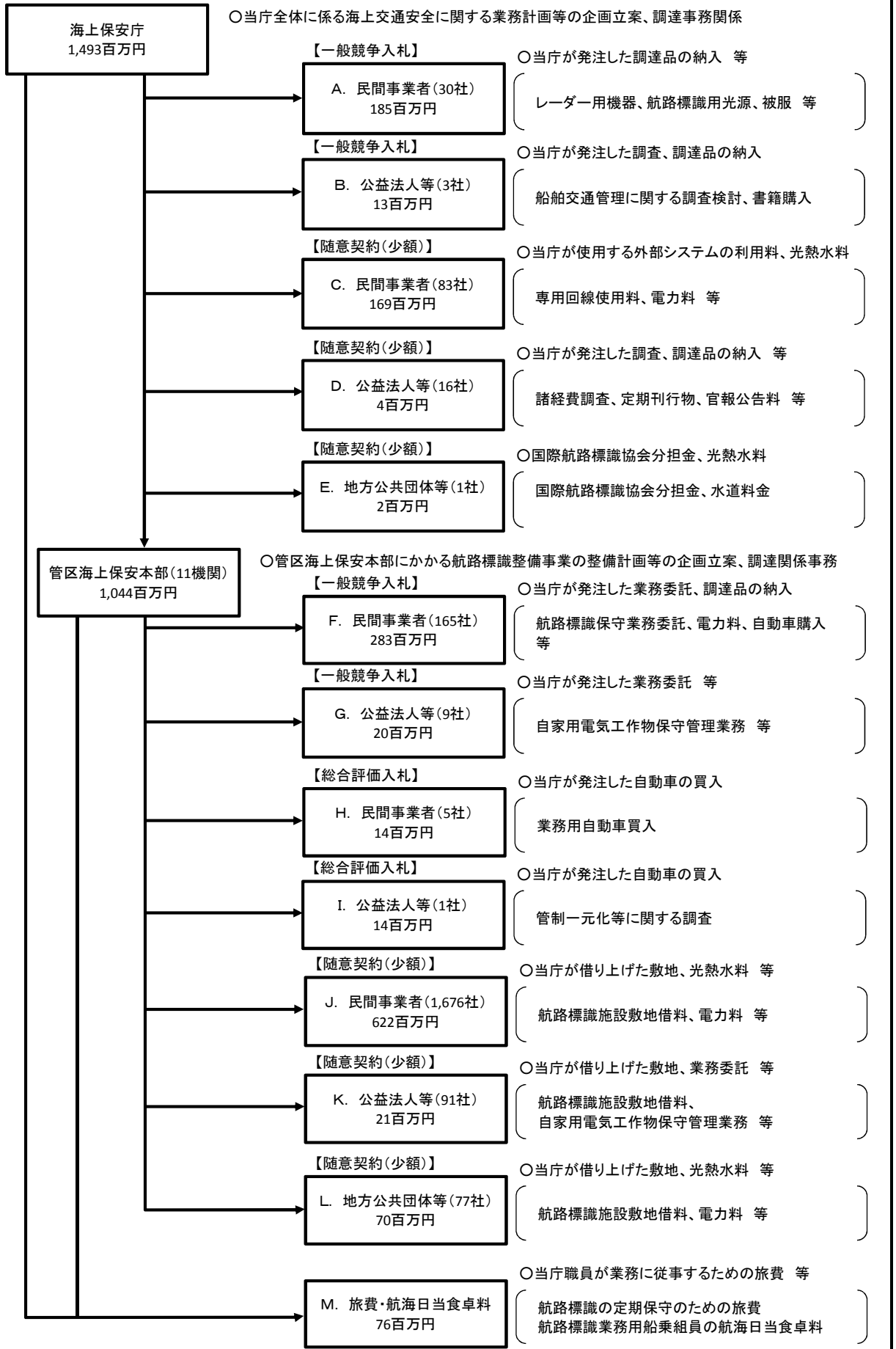
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し人命及び財産を保護するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大を行い、競争性を高めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	航路標識の保守・物品等の調達にあたっては、計画を策定し適切に事業を遂行している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	航行安全対策、航路標識の維持に必要なもののみを使用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一括購入が可能な物品等の調達にあたっては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航行安全対策、航路標識の維持等においてコストの削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る運用率を確保できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	航路標識用光源のLED化(光源寿命の増加)及び太陽電池装置の導入に伴い、業務委託している航路標識の点検・保守業務の効率化や電力料等の削減を図ることで経費を節減している。				
	改善の方向性	有識者により提言された「光波標識の適正数を把握するための評価手法」に基づき、必要性が低下した光波標識を選定のうえ、廃止(撤去)に向けて利用者等と調整のうえ廃止(撤去)することで保守業務経費等の更なる削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	524	平成23年度	501	平成24年度	551	
平成25年度	215	平成26年度	205	平成27年度	209	
平成28年度	220					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京計器株式会社			B.公益社団法人日本海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	電子管等買入	59	役務費	海難調査等のあり方に関する調査検討業務等	8
計		59	計		8
C.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			D.一般財団法人関東電気保安協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成28年度NACCS(港湾サブシステム)利用料	45	役務費	自家用電気工作物保安管理業務等	1.4
計		45	計		1.4
E.IALA			F.セナーアンドバーンズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際航路標識協会分担金	国際航路標識協会分担金	2	役務費	航路標識保守業務等	54
計		2	計		54
G.公益社団法人 神戸海難防止研究会			H.松本事務機株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	大阪湾における船舶動静監視と情報提供のあり方に関する検討調査	14	消耗品費	トナーカートリッジ等買入	5
計		14	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	電子管買入等	59	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	三菱電機特機システム株式会社	7010701017021	VHF方向探知装置等買入	31	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	緊急情報配信システム等運用保守	21	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	湘南工作販売株式会社	5010801005613	電球等買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	リコーリース株式会社	7010601037788	NACCS用端末機等借入保守	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
6	神山産業株式会社	1010401007261	飲酒検知器等買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	株式会社加藤電気工業所	4011501000995	交通部執務室改良改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	緊急情報編集装置等セキュリティ保守業務等	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
9	株式会社成山堂書店	2011101010892	追録(危険物船舶運送及び貯蔵規則並びに関係告示(加除式)第20号)買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社マルミヤ	1011801021793	トナーカートリッジ等買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	海難調査等のあり方に関する調査検討業務等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶自動識別装置(AIS)通信評価解析業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	書籍等買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	平成28年度NACCS(港湾サブシステム)利用料	45	随意契約 (少額)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	通信回線使用料	39	随意契約 (少額)	-	-	
3	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線使用料	25	随意契約 (少額)	-	-	
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機保守	5	随意契約 (少額)	-	-	
5	岡本製甲株式会社	9260001012852	短靴等製造	5	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ジョーエイ	5011001003003	什器等買入	4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社新弘堂	9010601007970	リーフレット印刷製本等	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社マルミヤ	1011801021793	台車買入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社エスクリエイト	3030001021840	「海難事故ゼロ」ポスター印刷製本等	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	勝美印刷株式会社	9010001001855	緊急情報配信サービス周知用リーフレット印刷製本等	2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人関東 電気保安協会	3010005018711	自家用電気工作物保安管 理業務等	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告料等	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本放送協会	8011005000968	放送受信料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA	-	第13回VTSシンポジウム 参加登録料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人日本 規格協会	9010405010460	図書等買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益社団法人日本 海難防止協会	5010405010596	定期刊行物買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	社団法人土木学会	5011105004847	学会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般社団法人照明 学会	9010005018904	学会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	社団法人電子情報 通信学会会費口	6010405010414	書籍買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	タックルベルト等買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IALA	-	国際航路標識協会分担金	2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セナーアンドバーン ズ株式会社	6010801015181	航路標識保守業務委託	54	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
2	株式会社沖電気カス タマアドテック	2010601023529	海上交通情報処理装置保 守業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	四国電力株式会社	9470001001933	電力料	16	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
4	シグマ工業株式会社	7020001093522	航路標識保守業務委託	11	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
5	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	横浜第2合同庁舎の管理・ 運營業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	株式会社南日本総 合サービス	5340001004250	庁舎電気・機械設備等保 守・第2台庁	9	一般競争契約 (最低価格)	1	51%	
7	九州電力株式会社	4290001007004	電力料	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	瀬戸建設工業株式 会社	1290801005432	門司分校本館教室等改修 工事等	7	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
9	リコージャパン株式 会社	1010001110829	電子複写機保守等	6	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
10	株式会社清王サービ ス	6021001033873	庁舎維持管理業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	74%	

I.公益社団法人伊勢湾海難防止協会			J.東京電力エナジーパートナー株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	伊勢湾等における管制一元化等に係る調査	14	光熱水料	電力料	23
計		14	計		23
K.財団法人日本海事科学振興財団			L.愛知県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
土地建物借料	航路標識敷地借料	4.9	土地建物借料	航路標識敷地借料	24.4
光熱水料	電力料 等	2.4	光熱水料	水道料分担金	0.2
			役務費	会議室使用料等	4.1
計		7.3	計		28.7
M.第十一管区海上保安本部			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	航路標識保守のための旅費等	10			
計		10	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

別紙3

I	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人伊勢湾海難防止協会	3180005014553	伊勢湾等における管制一元化等に係る調査	14	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

J	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電力料	23	随意契約 (少額)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線使用料	23	随意契約 (少額)	-	-	
3	西日本電信電話株式会社	7120001077428	航路標識敷地借料、通信回線使用料	21	随意契約 (少額)	-	-	
4	中部電力株式会社	3180001017428	航路標識敷地借料、電力料	16	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ファピルス	9290001016198	庁舎維持管理	15	随意契約 (少額)	-	-	
6	中国電力株式会社	4240001006753	航路標識敷地借料、電力料	13	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識保守業務等	13	随意契約 (少額)	-	-	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電気料等	13	随意契約 (少額)	-	-	
9	北海道電力株式会社	4430001022351	航路標識敷地借料、電力料	12	随意契約 (少額)	-	-	
10	関西電力株式会社	3120001059632	航路標識敷地借料、電力料	11	随意契約 (少額)	-	-	

K	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財団法人日本海事科学振興財団	1010705000086	航路標識敷地借料等	7.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	信号所レーダー局等調査設計	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	英会話研修	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	財団法人関西電気保安協会	6120005015182	自家用電気工作物保安管理業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益財団法人名古屋みなと振興財団	6180005004907	電気料等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	敷地境界標復元業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益財団法人臨港病院		定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	財団法人中国電気保安協会	7240005012729	自家用電気工作物保安管理業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	財団法人香川成人医学研究所	5470005005281	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	敷地整備等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

L	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋港管理組合	2000020238015	航路標識敷地借料等	28.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	大阪市	6000020271004	航路標識敷地借料等	25.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	那覇港管理組合	8000020478431	航路標識敷地借料等	7	随意契約 (少額)	-	-	
4	網走市	2000020012114	航路標識敷地借料等	3.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	横浜市	3000020141003	航路標識敷地借料等	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	東京都	8000020130001	航路標識敷地借料等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	慶佐次区	-	航路標識敷地借料	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	苫小牧港管理組合	9000020018716	航路標識敷地借料等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	名古屋市	3000020231002	航路標識敷地借料等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	宇多津町	2000020373869	航路標識敷地借料等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	10	その他	-	-	
2	第六管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	10	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	8	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	8	その他	-	-	
5	海上保安庁	-	国際会議出席のための旅費等	7	その他	-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	6	その他	-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	6	その他	-	-	
8	第三管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	5	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	5	その他	-	-	
10	第一管区海上保安本部	-	航路標識の定期保守のための旅費等	4	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋情報に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 二又知彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21～23号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した、安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	▲ 2	19	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	59	-				
		計	1,011	932	657	593	0		
	執行額	1,001	921	651					
	執行率 (%)	99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	105%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	水路業務庁費	373							
	電子計算機借料	108							
	航海日当食卓料	49							
	職員旅費	31							
	国際水路機関等分担金	11							
	その他	21	0						
	計	593	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。	船舶交通の安全に必要な交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供件数。	成果実績	件	43,984	40,148	40,143		
			目標値	件	43,984	40,148	40,143		
			達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行回数	活動実績	図	493	439	470	-	-
当初見込み		図	611	568	523	467	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X(海図刊行に係る経費)÷Y(海図刊行数)	単位当たりコスト	千/図	334	336	331	334	
		計算式	X/Y	164,708千/493	147,540千/439	155,618千/470	155,955千円/467	

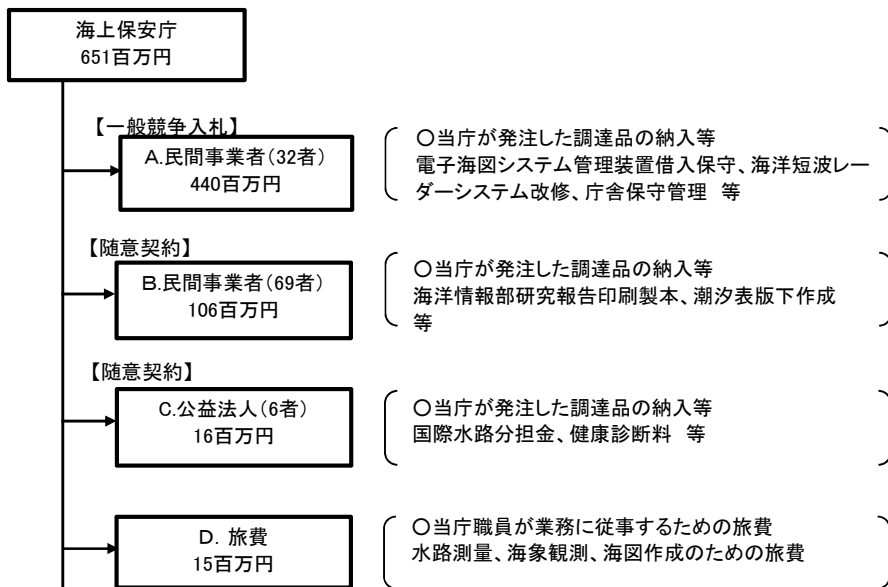
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海図や電子海図の刊行、航行警報の発出及び各種海洋情報の収集は、船舶交通の安全に資するものであることから、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り、競争入札によるものは適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、計画的に実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法に基づき一般競争、公募等の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海図の刊行や航行警報等の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として速やかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、計画的に実施しており航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶に必要な不可欠な海図や航行警報は船舶交通の安全確保に十分寄与している。

点検・改善結果	点検結果	機器の買入及び借入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直した結果、競争性を高めることができ、一層のコスト縮減を図ることができた。また、観測機器及び業務用消耗品等の調達について引続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト縮減を図ることとする。				
	改善の方向性	今後もより一層のコスト縮減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより等競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	525	平成23年度	502	平成24年度	553	/
平成25年度	216	平成26年度	206	平成27年度	210	/
平成28年度	221					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】
契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. NECネクサソリューションズ株式会社			B. 勝美印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	電子海図システム管理装置借入保守	32	役務費	海洋情報部研究報告印刷製本	2
計		32	計		2
C. 国際水路機関			D. 本庁職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際分担金	国際水路機関分担金	13	旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費	15
計		13	計		15
E. 電応システム株式会社			F. 株式会社ハイドロシステム開発		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	レーザー測距装置保守	8.5	備品費	海潮流収録演算装置買入	1.5
計		8.5	計		1.5

G.宇久小値賀漁業協同組合			H.第七管区海上保安本部		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	用船代	0.7	旅費	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.7
計		0.7	計		1.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第七管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.7				
2	第三管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.6				
3	第十管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.3				
4	第五管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.2				
5	第二管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.2				
6	第八管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.1				
7	第一管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1.1				
8	第十一管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1				
9	第六管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	1				
10	第九管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	0.9				
11	第四管区本部職員	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費	0.8				
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 二又知彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条1項21号			関係する計画、 通知等	—				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	法令の海上に於ける励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	749	1,154	949	2,965			
		補正予算	—	378	1,412	—			
		前年度から繰越し	—	—	378	—			
		翌年度へ繰越し	—	▲ 378	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
		計	749	1,154	2,739	2,965	0		
	執行額	741	1,139	2,721					
	執行率 (%)	99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	99%	74%	115%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	航海日当食卓料	35							
	職員旅費	16							
	水路業務庁費	2,907							
	測地観測旅費	6							
	計	2,965	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	海底地形調査等の結果を もとに集積される基盤的情 報の利活用率100%を維持 する。	日本海洋データセンター経 由で利用者に情報提供し た件数。	成果実績	件	27,195	17,867	24,543	—	—
			目標値	件	27,195	17,867	24,543	—	—
			達成度	%	100	100	100	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数	活動実績	日	404	473	424	—	—	
		当初見込み	日	446	492	454	479	—	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X(執行額)÷Y(調査日数)	単位当たりコスト	百万/日	2	2	6	6
		計算式	X/Y		741/404	1,139/473	2721/424

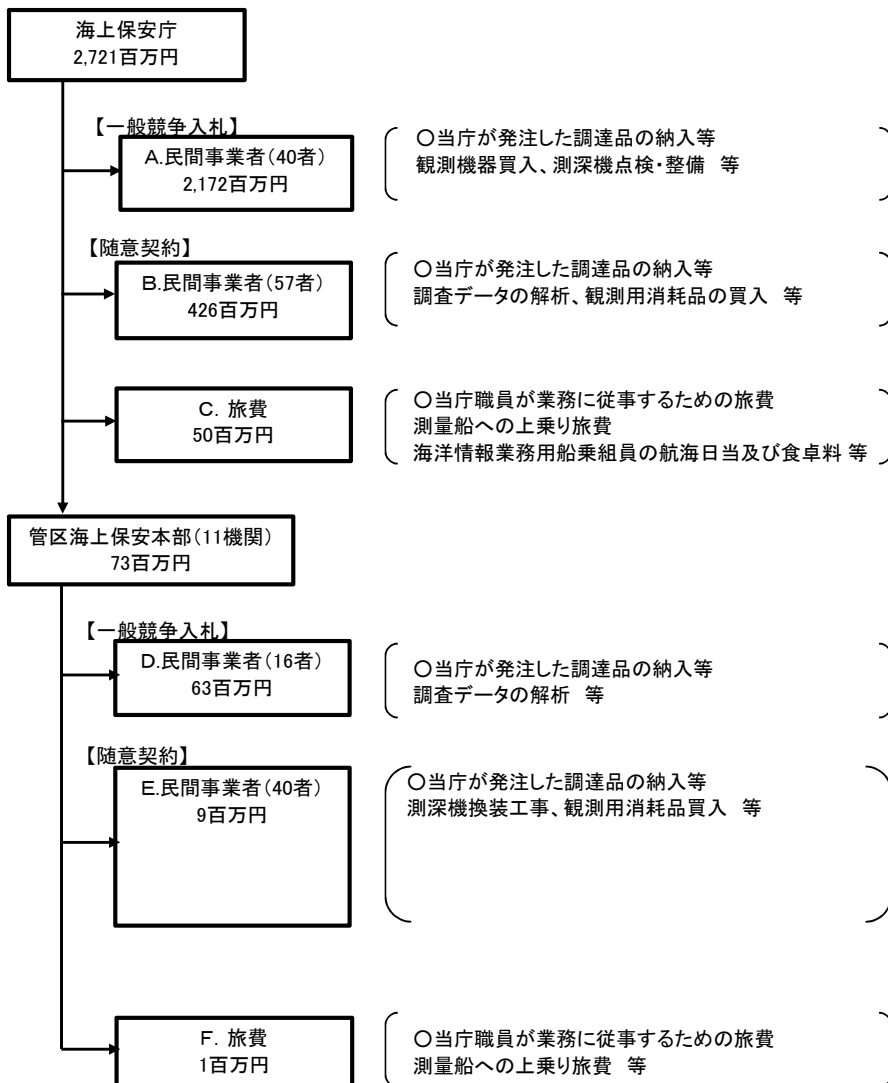
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海洋に関する基盤的情報の整備は、管轄海域の確定等の我が国の海洋権益の保全に寄与するものであり、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう監理している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達に法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該成果は管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。

点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器の調達に際しては、機器の特殊性から1者応札となった契約が散見されることから、引き続き積極的に市場調査を行うなどして応札業者の拡大を図り競争性を高めることに努めた。				
	改善の方向性	今後も本事業を継続していくうえでより一層のコスト削減を実現するため、調達する機器の仕様内容を精査するとともに、積極的に市場調査を行うこと等により競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	526	平成23年度	503	平成24年度	555	/
平成25年度	217	平成26年度	207	平成27年度	211	/
平成28年度	222					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

A. 株式会社東陽テクニカ			B. 株式会社地球科学総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	自律型高機能観測装置買入	475	役員費	調査データ解析業務	59
計		475	計		59
C. 本庁職員			D.株式会社海洋先端技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費	50	役員費	調査データ解析業務	33
計		50	計		33
E.株式会社東陽テクニカ			F. 第七管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	浅海ナローマルチビーム測深機換装工事	1.5	旅費	管区本部職員が業務に従事するための旅費	0.1
計		1.5	計		0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

